

調查月報 2010/03

www.japan.org.tw

台北市日本工商会

調査月報 2010/03

www.mizuhocbk.com.tw

目 次

一、台湾経済

I. 景気-----	01	IV. 貿易-----	02
II. 物価-----	01	V. 鉱工業生産-----	03
III. 失業率-----	02	VI. 商業-----	03

二、年報 2009年の動向と2010年の見通し

I. GDP-----	04	VI. 鉱工業生産-----	09
II. 景気-----	05	VII. 商業-----	09
III. 物価-----	06	VIII. 金融-----	10
IV. 雇用-----	06	IX. 対台・対外投資-----	11
V. 貿易-----	07		

三、経済統計

台湾主要経済指標 12 物価指数 14 雇用概況 14 鉱工業生産指数 15 商業売上高伸び率 15
貿易統計 16 為替相場 19 対台・対外投資統計 21

みずほコーポレート銀行
台北支店/台中支店/高雄支店

一、台湾経済

I. 景気 (2010年1月)

1. 景気総合判断点数: 1月 37点 (前月 37点)

景気対策信号: 1月黄赤ランプ (前月黄赤ランプ)

景気対策信号は前月と同じく加熱注意を示す「黄赤ランプ」で推移した。商業・飲食業売上高指数の変動率が自動車貨物税減免の終了で減速したことと、非農業部門就業人口変動率の増加が拮抗し、景気総合判断点数は前月と同じく37点を維持した。政府当局は、景気持ち直しの動きが続いているが、2月は旧正月で稼働日が減ったため、1月を下回るとの見方を示した。

2. 景気動向指数

① 景気一致指数 (当面の景気動向を示す指数): 1月 104.6、前月比-0.2%。

商業・飲食業売上高指数、商工業電気使用量、製造業出荷量指数が減少したことから、09年2月から同年12月まで11ヵ月連続の上昇傾向が一服した。

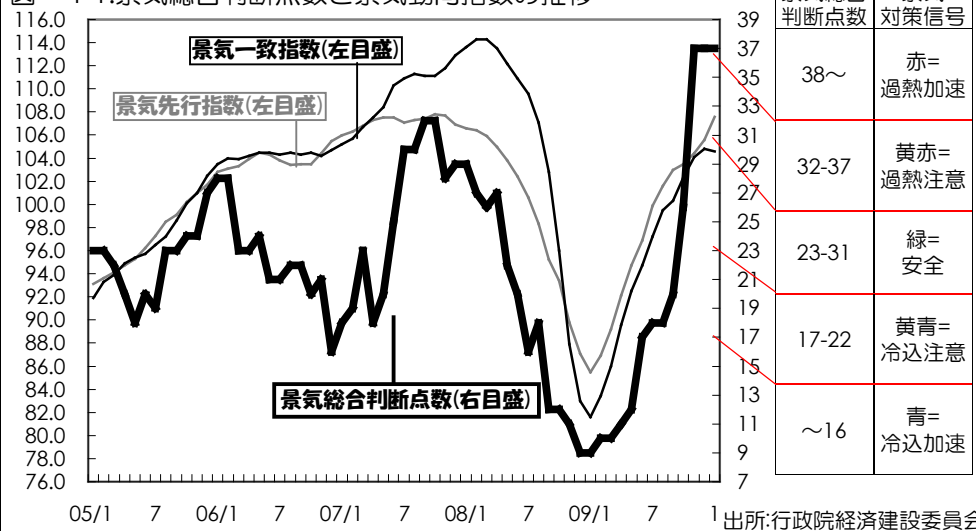
② 景気先行指数 (数ヵ月先の景気動向を示す指数): 1月 107.6、前月比+1.9%。

商工業残業時間数、SEMI※半導体B/Bレシオ(book-to-bill ratio)、製造業在庫指数、輸出受注指数、株価指数、マネーサプライM1B※などが増加したことから、09年10月以来若干伸び鈍化傾向がみられるが、09年2月から増加基調を維持している。

(※SEMI=国際半導体製造装置材料協会)

(※マネーサプライ M1B=現金通貨+普通預金+個人向け普通貯蓄預金+当座預金)

図-1-1. 景気総合判断点数と景気動向指数の推移



II. 物価 (2010年1月)

1. 消費者物価

① 1月指数: 104.73、前年同月比+0.29%

② 1月コア物価指数※: 同-1.11%

09年2月以来初めて7%以上に転じた。政府当局は、2月は旧正月を迎えることで物価は緩やかに上昇するとの見方を示した。

上昇材料 (前年同月比)	①前年同月比 ¹⁾ では、09年下落していたが7%価格の上昇。 ②外貨の値上げ。 ③衣類が対前年旧正月セールで上昇したこと。
--------------	---

※コア物価指数: 野菜・果物・水産やエネルギーを除いた物価指数

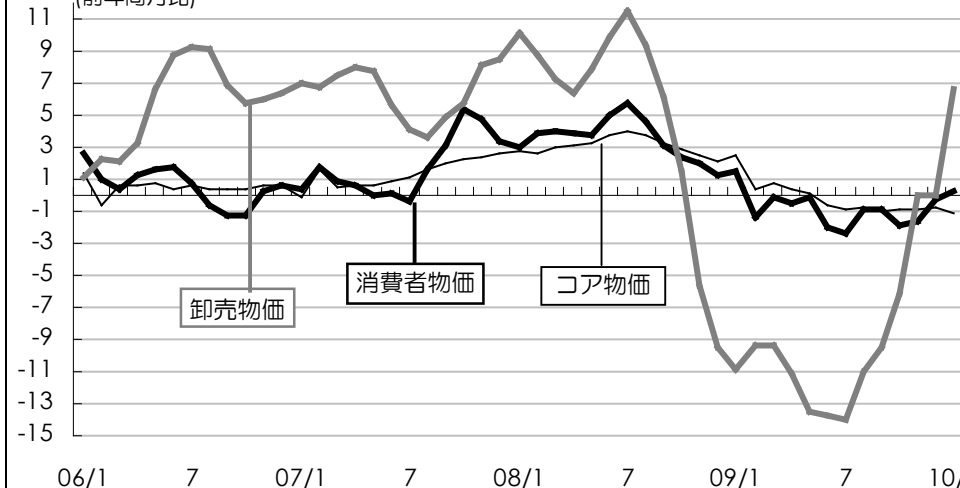
2. 卸売物価

① 1月指数: 105.83、前年同月比+6.68%

国際原材料の値上げにより、前年同月比3ヵ月連続の上昇をみせた。

上昇材料 (前年同月比)	①化学材料の値上げ(+38.47%) ②石油・天然ガスの値上げ(+69.35%) ③石油関連製品の値上げ(+44.58%)
--------------	---

図-1-2. 物価指数上昇率の推移 (単位:%) 出所: 行政院主計処



III.失業率 (2010年1月)

1.失業率

1月の失業率は5.68%、先月より0.06ポイントの下落となった。同月の失業者数は62.6万人で、前月より6,000人減少した。失業率は09年8月の6.13%をピークにして徐々に改善傾向を示している。

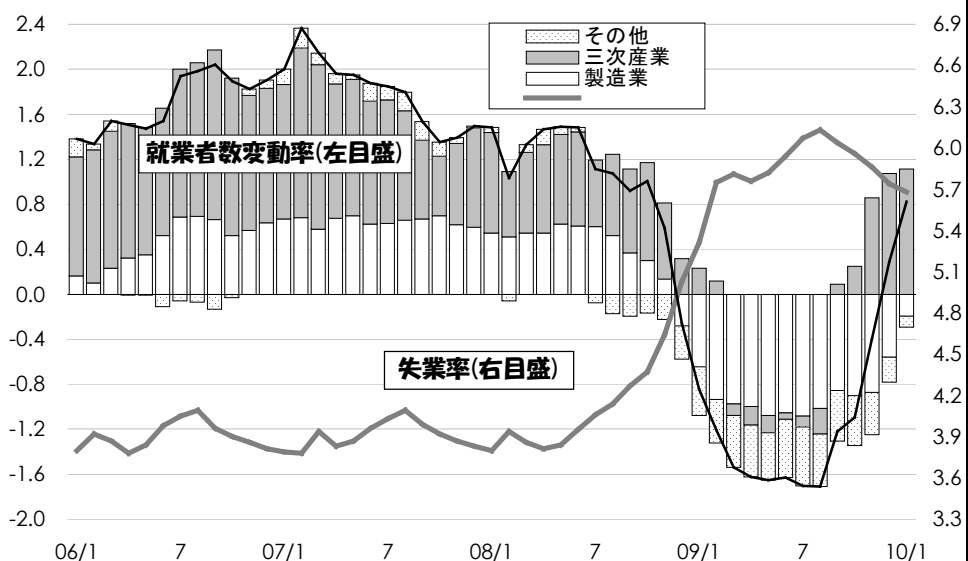
初回の求職による失業者数は3,000人減少し、業務縮小等は4,000人減少した。

2.就業

1月の就業者数は前年比ベースで+0.82%の1,038万8,000人となっている。業種別では、製造業は前年同月比-0.69%の279.8万人、第三次産業は同+1.91%の615.1万人である。

一方、1月の産業別就業者数の構成比を見ると、製造業26.94%、第三次産業59.21%、その他(一次産業+製造業を除く二次産業)13.85%となっている。

図一Ⅲ.失業率%と就業者数変動率(前年同月比伸び率%)の推移 出所:行政院主計処



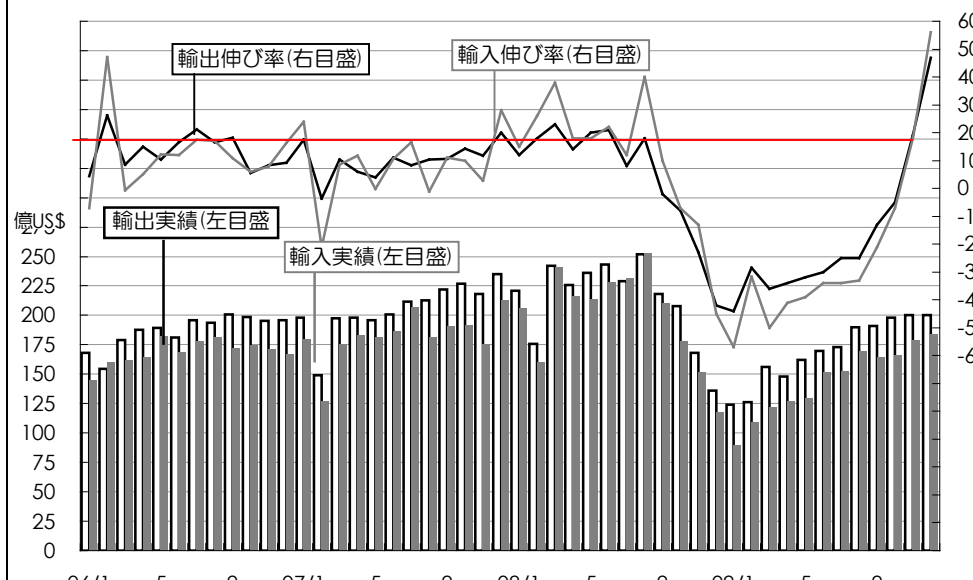
IV.貿易 (2010年1月)

08年1月は旧正月や金融危機の影響で比較ベースが低かったことを受け、輸出入ともに大幅な伸びをみせた。

輸出	1月:218億US\$, 前年同月比+75.8% ①対中、対アフリカ、対欧州の活況、対米、対日の増加。 ②電子電機、機械、金属、ゴム・プラスチック、光学等は軒並み活況をみせたこと等から、三ヶ月連続でプラス成長となった。
輸入	1月:193億US\$, 同+114.7% ①対中、対日、対アフリカ、対欧米、対中東は軒並み活況をみせたこと。 ②鉱物品(含原油)、電子電機、化学、機械、金属の活況等から、三ヶ月連続でプラス成長となった。
収支	1月:黒字額25億US\$, 同-26.8% 黒字額は対中、対アフリカが増加、対欧米が減少、対日赤字は増加した。
対中貿易	輸出 1月:96億US\$, 同+157.5%、輸出総額の43.9%を占める。 中国内需拡大策と旧正月の特需期待に伴い、主に電子、光学等の受注増等を受け、五ヶ月連続でプラス成長となった。輸出額が17ヶ月ぶり最高値を更新した。
※	輸入 1月:29億US\$, 同+105.7%、輸入総額の14.8%を占める。 電子、化学、電機等の受注増等を受け、三ヶ月連続でプラス成長となった。

※対中国貿易は香港を含む

図一Ⅳ.輸出入実績の推移(単位:億US\$, 前年同月比伸び率%) 出所:財政部統計処



V. 鉱工業生産 (2010年1月)

1. 鉱工業生産指数伸び率

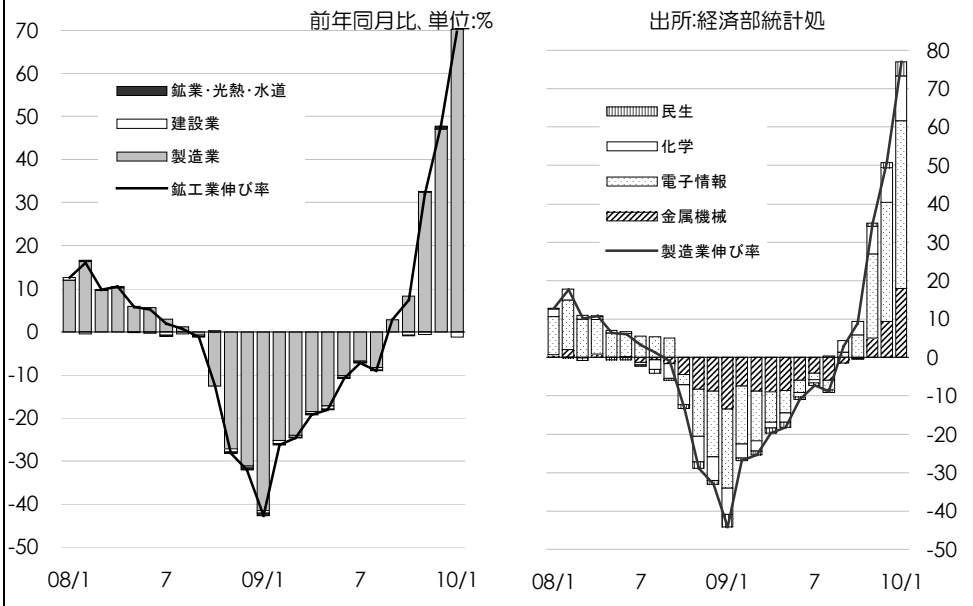
1月指数:112.12、前年同月比+69.70%。

1月の鉱工業生産は、08年1月は旧正月や金融危機の影響で比較ベースが低かったことに加え、製造業の寄与によって大幅な伸びをみせた。米国、中国向け IT 関連需要の持ち直し傾向が続いているほか、鉄鋼業や化学材料業ともに増産基調にあることが主因である。

2. 製造業 4 大業種区分の生産指数伸び率

産 業	伸び率% 1月	概 要 (前年同月比)
電子情報産業	+122.51	米・中向けの半導体、パナ、電子部品の需要増、旧正月前で増産の動きが活発していることから、3桁台の伸びをみせた。
化学産業	+43.77	石化原料の受注増により、引き続き増加傾向にある。
金属機械産業	+77.38	公共工事、中国内需拡大策による鉄鋼の需要増を受け、+70%台後半まで上昇した。
民生産業	+25.40	飲料業、外食業、既製服業以外の各業種が軒並み増加した。

図-V-1. 鉱工業生産伸び率と各産業の寄与度 図-V-2. 製造業生産伸び率と4大業種の寄与度



VI. 商業 (2010年1月)

1. 商業売上高伸び率

1月の商業売上高は前年同月比+13.90%の1兆742億NT\$となった。

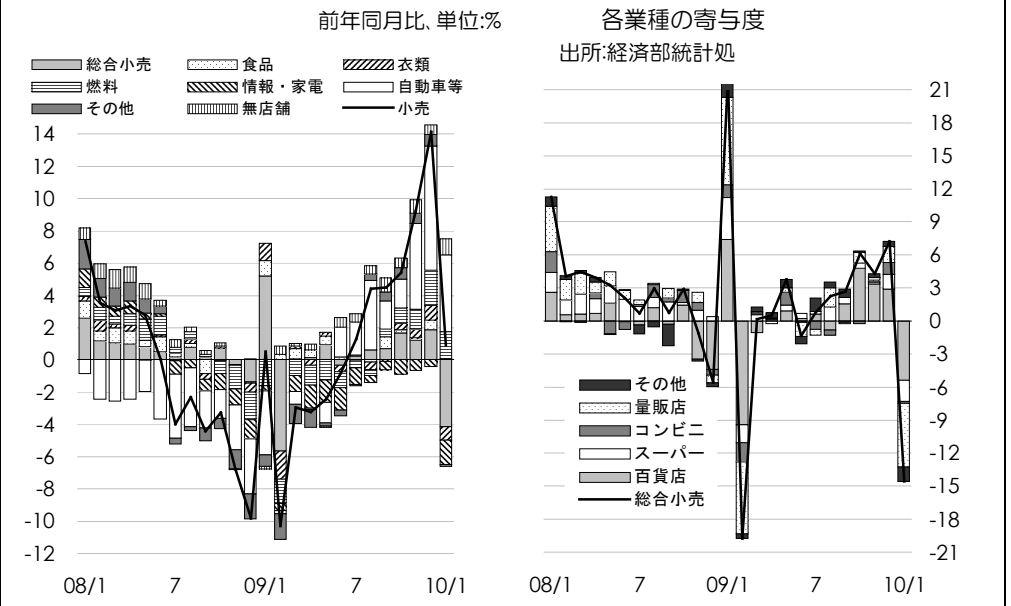
- ①小売業はマケスに転落したこと。
 - ②外食業はレストラン業、飲料業等の減少を受け、5か月ぶりにマケスに転じたこと。
 - ③卸売業が化学原料・その製品業、機械器具業、建材業等の活況により、引き続き2桁台成長をみせたこと。
- などから、堅調な伸びをみせた。

2. 小売業売上高伸び率

1月の小売業は前年同月比-7.72%の2,779億NT\$となった。

- ①09年年末に自動車貨物税減免措置の終了による自動車関連(含む二輪者及び自動車部品)の増加幅は縮小したこと。
 - ②衣類(同-22.17%)や3C商品(同-16.29%)は2桁台の減少となったこと
 - ③総合小売業は、09年1月に消費券配布の特殊要因があり、各業は軒並みマケスに転じたこと。
- などで7か月ぶりにマケスに転じたこと。

図-VI-1. 小売業売上高伸び率と各業種の寄与度 図-VI-2. 総合小売業売上高伸び率と各業種の寄与度



二、年報:2009年の動向と2010年の見通し

I. GDP

A.09年の動向

1.生産(図二I-1.参照)

- ① 第二次産業 09Q3: -4.31% → 09Q4: +22.76% 09 通年: -4.61%
- a. 製造業がIT・パネル産業の不況を受け、実質伸び率がマイナスに転じたこと
b. 建設業のマイナス幅が拡大したほか、鉱業、水道光熱業も軒並み減少したこと。などから、08年(同-0.17%)と比較し、マイナス幅が拡大した。
- ② 第三次産業 09Q3: +1.08% → 09Q4: +5.10% 09 通年: -0.22%
- a. 金融保険業が利息収支の減少などを受けてマイナス幅拡大
b. 運輸通信業、商業が対外貿易減少、実質賃金の伸び悩みによるマイナス転換などから、08年(同+0.94%)と比べ、マイナスとなった。

2.内需(図二I-2. 図二I-3.参照)

- ① 民間消費 09Q3: +2.31% → 09Q4: +6.27% 09 通年: +1.48%
- 就業拡大策の促進、株式取引額の増加、貨物税減免措置による自動車購入の増加で小幅なプラス成長に転じた。09年通年では+0.83%の寄与となった。
- ② 民間投資 09Q3: -12.02% → 09Q4: +8.16% 09 通年: -19.38%
- 下期以降、景気回復で業況感は製造業を中心に改善しつつあるが、通年では、企業資本支出の縮減や投資マインドの後退などを受けて急減となった。
- ③ 公共支出 09Q3: +7.76% → 09Q4: +7.43% 09 通年: +6.35%
- 経済振興公共建設拡大投資計画、水害防止工事等伴う支出の増加から、近年では比較的大幅な伸びをみせた。09年通年では+1.00%の寄与となった。

3.外需(図二I-2. 図二I-3.参照)

- ① 輸出 09Q3: -8.41% → 09Q4: +19.06% 09 通年: -9.21%
- 先進国の低迷、新興国の減速を受け、08年(+0.56%)と比べ、マイナスに転じた。
- ② 輸入 09Q3: -12.27% → 09Q4: +14.53% 09 通年: -13.73%
- 輸出牽引力後退や石油価格下落で、08年(-3.12%)と比べ、下落幅が拡大した。

B.2010年の見通し(予測値は行政院主計処、図二I-2. 図二I-3.参照)

1.内需

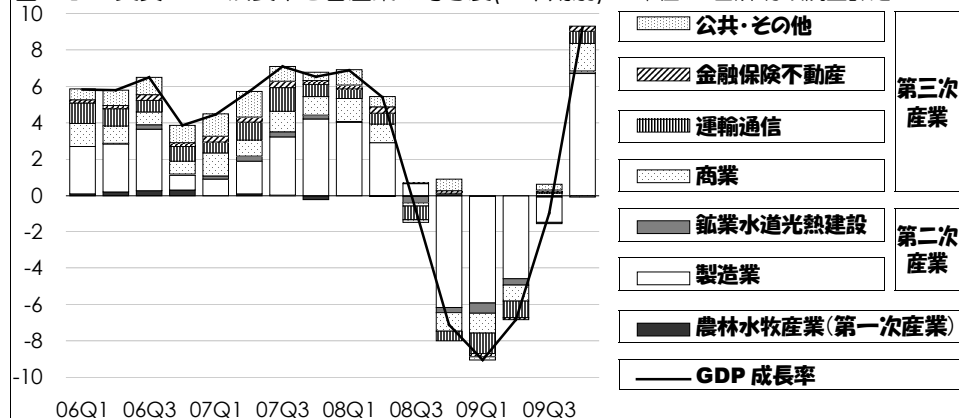
- ① 民間消費 10Q1: +3.02% → 10Q2: +2.42% → 10Q3: +1.71% → 10Q4: +0.21% 10 通年: +1.81%
- 労働・所得環境が厳しい中、自動車減税策の終了等から、小幅回復見込み。
- ② 民間投資 10Q1: +25.47% → 10Q2: +21.11% → 10Q3: % → 10Q4: +7.52% 10 通年: +14.81%
- 輸出回復に伴い、好調が続く電子の需要増を背景に堅調な伸びになる見込み。
- ③ 公共支出 10Q1: -0.75% → 10Q2: +0.75% → 10Q3: +1.31% → 10Q4: +0.86% 10 通年: +0.62%
- 経済振興公共建設拡大投資計画等諸策の実施から、プラスで推移する見込み

2.外需

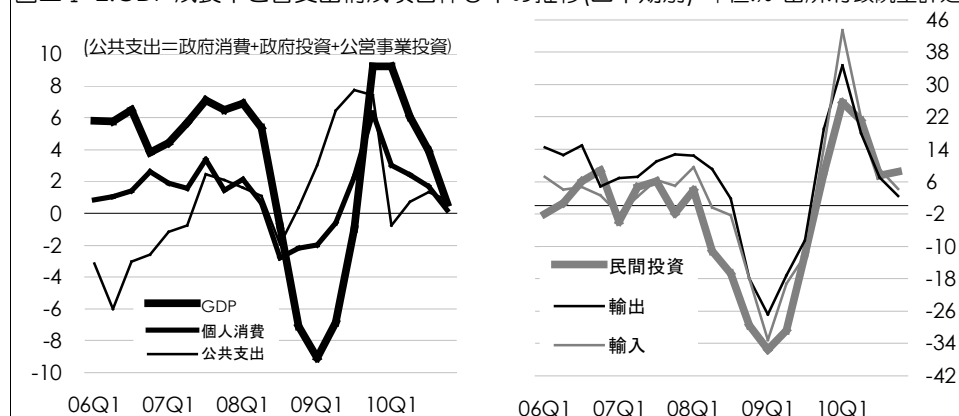
- ① 輸出 10Q1: +34.72% → 10Q2: +17.89% → 10Q3: +7.06% → 10Q4: +2.39% 10 通年: +13.84%
- 世界景気回復に伴い、電子ブック、LEDテレビ、3D関連等ハイテク製品技術の進展を受け、プラス成長に転じる見込み。
- ② 輸入 10Q1: +43.39% → 10Q2: +21.67% → 10Q3: +9.15% → 10Q4: +4.19% 10 通年: +17.66%
- 輸出の需要に牽引され、2桁台のプラス成長に好転する見込み。

以上から、10年の実質GDP成長率は、民間投資のプラス転換、民間消費の緩やかな上昇、公共支出や外需寄与度の増加で、同+4.72%とプラス転換と見込まれる。

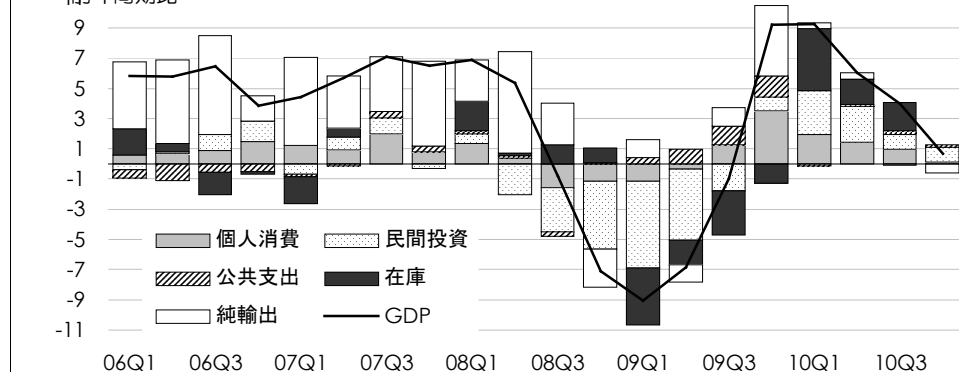
図二I-1.実質GDP成長率と各産業の寄与度(四半期別) 単位:% 出所:行政院主計処



図二I-2.GDP成長率と各支出構成項目伸び率の推移(四半期別) 単位:% 出所:行政院主計処



図二I-3.GDP成長率と各支出構成項目寄与度の推移(四半期別) 単位:% 出所:同図表二I-1
前年同期比



II. 景気

A. 2009年の動向

1. 景気総合判断点数と景気判断信号 (図二II-1. 図二I-2. 参照)

景気対策信号は 09 年初から青ランで推移し、その後金融面の緩やかな好転、生産面、貿易面に加えて消費面の下落も一服感が現れた。6 月には 10 ヶ月ぶりに「黄青ラン」に転じた。しかし、大型台風 8 号及び新型 H1N1 influenza の被害拡大、失業率の高まり等のマイナス影響で緩やかなプラスにとどまった。その後、08 年の比較プラスが低いいため、10 月から景気対策信号は一転し、年末にかけて小幅ながら景気回復の継続を示している。

2. 景気動向指数

① 景気一致指数(当面の景気動向を示す指数)

商業・飲食業売上高指数がプラスに転じたが、鉱工業生産、通関輸出額、機械・電機設備輸入額指数、製造業出荷量の下げ幅拡大した。加えて、商工業電気使用量、非農業就業人口変動率のマイナス転換を受け、マイナス幅拡大の一途を辿った。

② 景気先行指数(数ヶ月先の景気動向を示す指数)

マイナス基調だが、輸出受注指数及び MIB*のプラス転換、株価指数のマイナス幅縮小、等から、一部回復の兆しをみせている。

*マネーサプライ MIB=現金通貨+普通預金+個人向け普通貯蓄預金+当座預金

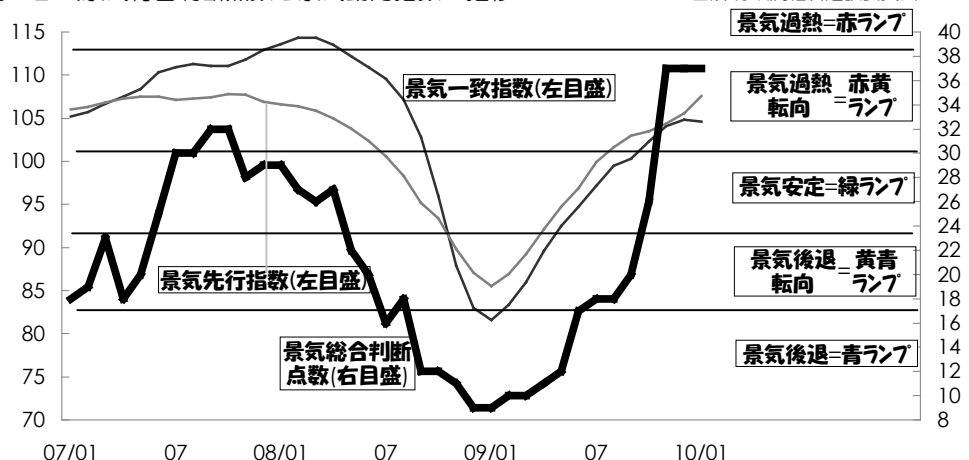
B. 2010年の見通し

足元では労働市場は依然として厳しい状況にあり、金融津波発生前の水準に戻るには時間がかかると思われるが、以下の要因から景気の緩やかな回復が続くと見込まれる。

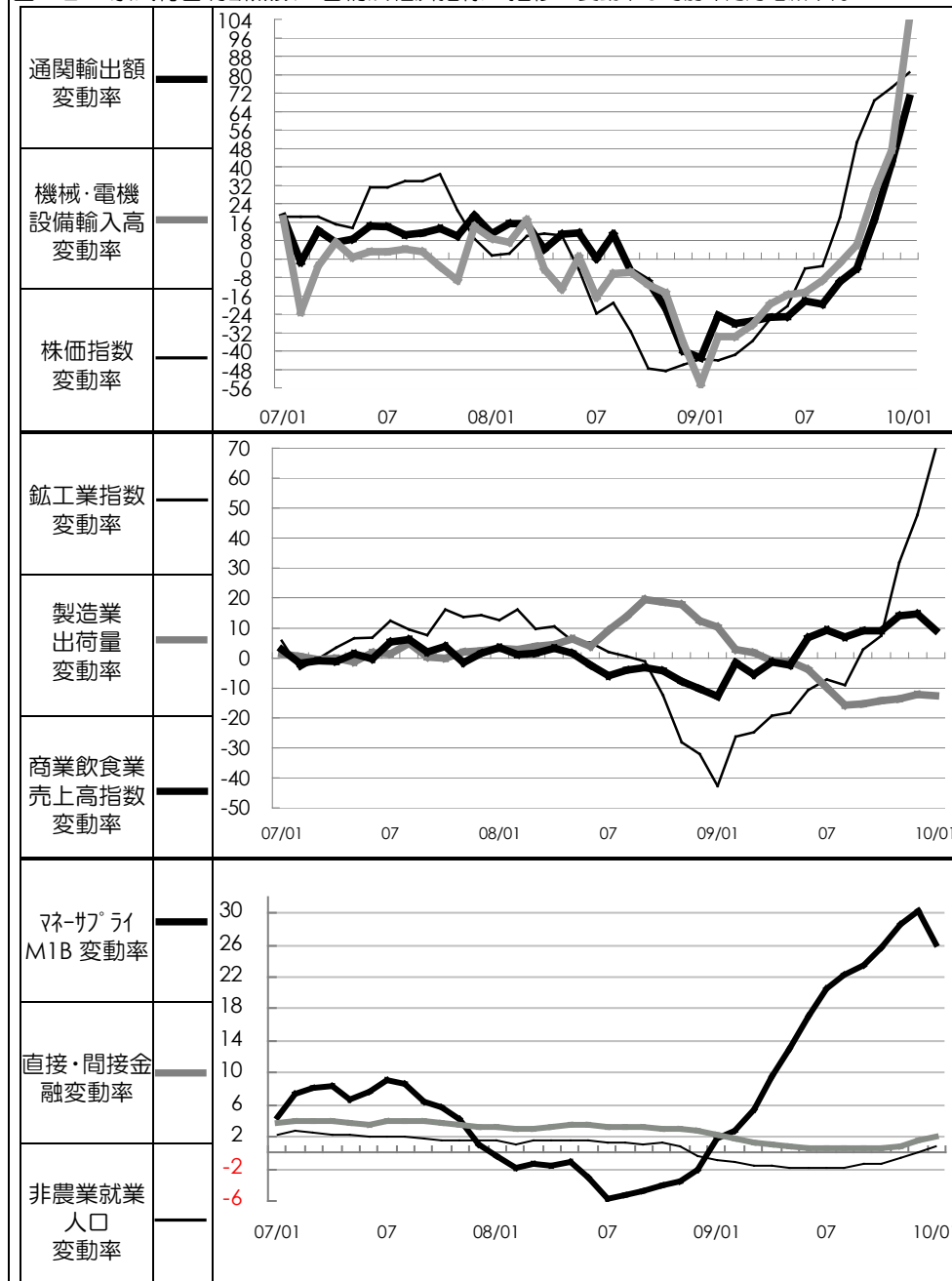
- ① 中国をはじめとするアジア諸国に牽引され、輸出持ち直しの動きが続いていること。
- ② 民間投資の回復、政府による大規模な公共投資で景気を下支えすること。
- ③ 兩岸間経済金融交流の拡大・規制緩和による経済効果が顕在化すること。

図二II-1. 景気総合判断点数と景気動向指数の推移

出所: 行政院経済建設委員会



図二II-2. 景気総合判断点数の各構成経済指標の推移 変動率は対前年同月増減率%



出所: 行政院経済建設委員会

III.物価

A.2009年の動向(図二Ⅲ-1、図二Ⅲ-2.参照)

1.物価全般

卸売物価は、主に 08 年の比較ベースが高いことで原油価格の下落に伴う原材料、中間製品の価格引下で、前年比-8.74%の大幅マイナスとなった。輸入物価は、鉱業製品、金属等の価格下落から、同-9.61%とマイナスに転じ、為替変動要因を除いた US\$建価格も、同-13.89%とマイナスに転じた。輸出物価は、金属、化学・ゴム・プラスチック、電子・電機、機械・光学等主要輸出品目の価格低下で、同-6.6%のマイナスで推移し、US\$建価格は、同-10.95%とマイナスに転じた。消費者物価は、同-0.87%のマイナスとなった。

2.消費者物価

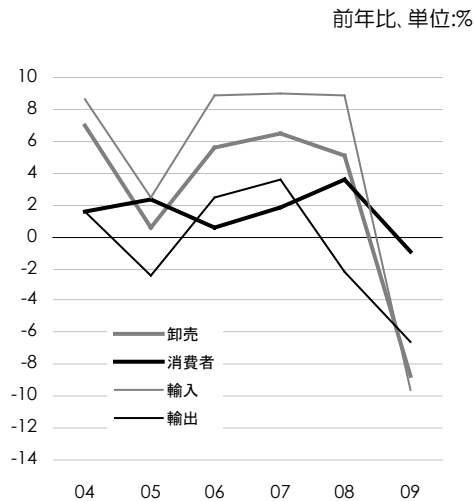
09 年の消費者物価は、

- ①交通類は、前年比では主として 08 年高騰していたガソリンの価格下落、貨物税の減税による自動車トータル価格の下落等を受け、マイナスに転じたこと。
- ②教育娯楽類は、新型インフルエンザの発生に伴う海外ツアー料金の減少、民生用電子製品の値下げにより、交通類に次いで 2 番目のマイナス寄与となったこと。等から、08 年(同+3.53%)と比べマイナスとなった。

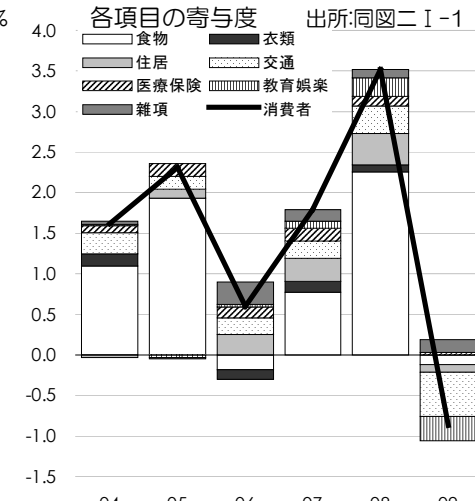
B.2010年の見通し(予測値は行政院主計処)

消費者物価は、同年同+1.27%となる見込み。原料コストの上昇、メーカーの値引き幅の縮小、09 年のベースが低下したこと等で緩やかに上昇すると見込まれる。一方、卸売物価は、同年同+4.78%となる見込み。世界的な景気回復、農工原料の値上がり傾向から、プラスに転じると見込まれる。

図二Ⅲ-1.各物価指数伸び率の推移



図二Ⅲ-2.消費者物価指数伸び率と



IV.雇用・所得

A.2009年の動向(図二Ⅳ-1、図二Ⅳ-2.参照)

1.失業率 09年平均 5.85%、前年比 1.71ポイント上昇

08 下期以降、企業の事業縮小・生産撤退等の動きの広がりに伴い、製造業を中心に雇用者数の減少幅が拡大し、失業率が急激な上昇傾向に転じた。それを受けて、政府当局は一連の就業促進策や失業救助金の発給を続けるものの、改善の兆しがみえず、失業率は 4 ヶ月連続で過去最高を更新し、8 月には 6.13%とピークに達した。特に中高年齢者(45 歳以上)、高学歴者(大卒以上)の失業率状況は深刻である。その後、年末にかけて景気回復に伴い企業の雇用意欲は回復の兆しが見られるため、失業率は緩やかな下落基調に転じている。

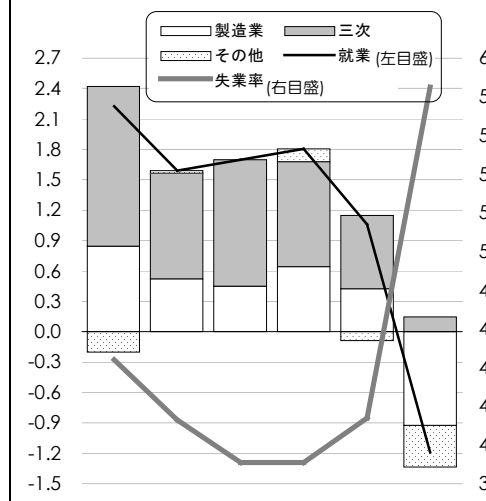
2.平均賃金: 09年平均 42,509NT\$ 前年比-4.31%

企業収益が減少している中で、賃金上昇率はマイナスの一途を辿った。業種別では電力・ガス業、営造業、卸売・小売業、宿泊・外食業以外、他の業種は軒並みマイナスをみせた。うち、最大の減少幅をみせたのは製造業(39,152NT\$, 同-9.17%)である。一方、第三次産業では、金融・保険業(67,513NT\$, 同-5.34%)、専門科学・技術サービス業(49,969NT\$, 同-8.35%)も減少となっている。

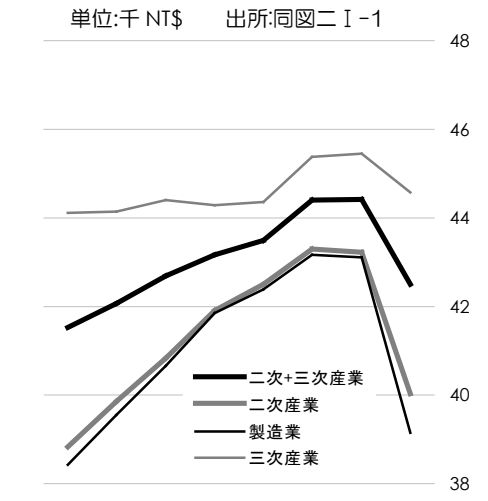
B.2010年の見通し

景気は回復傾向が続いており、無給休暇措置を終了する企業も増えつつある一方で、厳しい所得・雇用情勢のなかで就職難が改善できるまでには時間を要すると思われる。

図二Ⅳ-1.産業別就業者数の推移 前年比, 単位:%



図二Ⅳ-2.産業別平均賃金の推移



V.貿易(通関ベース)

A.2009年の動向(図二V-1~4参照)

1.輸出全体:2,037億US\$,前年比-20.3%

製品別では、電子・電機(主にIC、プリント回路、LED等)の減少基調が続き、金属、機械、精密機械(光学製品を含む)、鉱物品等が大幅なマイナスに転じたことから、マイナス2桁台まで急速に落ち込んだ。国・地域別では、中国、アセア、米国、欧州、日本、韓国などは軒並みマイナスとなった。

①中国(香港を含む、以下同):837億US\$,前年比-15.9%

09年半ばから中国の内需拡大策の始動に伴い、半導体、液晶パネル等を中心に回復しているが、通年では精密機械(同-27.0%)、金属(同-27.0%)が大幅減少したほか、電子・電機、鉱物品、化学、ゴム・プラスチック等も軒並み減少したため、マイナス幅拡大した。台湾輸出に占める割合は41%で引き続き台湾最大の輸出先となっている。

一方、中国商務部によると、09年中国輸入10,038億US\$の内、台湾からの輸入は857億US\$、8.5%を占める。中国にとって台湾は日本、韓国に次いで、3番目の輸入先である。

②アセア諸国:302億US\$,前年比-21.5%

鉱物品(主に石油)、電子・電機、金属等主要品目はいずれもマイナス2桁台の減少となったため、前年比マイナス20%台まで落ち込んだ。

③米国:236億US\$,前年比-23.5%

電子・電機、金属等主要品目の大幅減を受け、下げ幅が拡大した。

④欧州:226億US\$,前年比-24.6%

主として電子・電機、金属の大幅減を受け、マイナス20%台に転じた。

⑤日本:145億US\$,前年比-17.4%

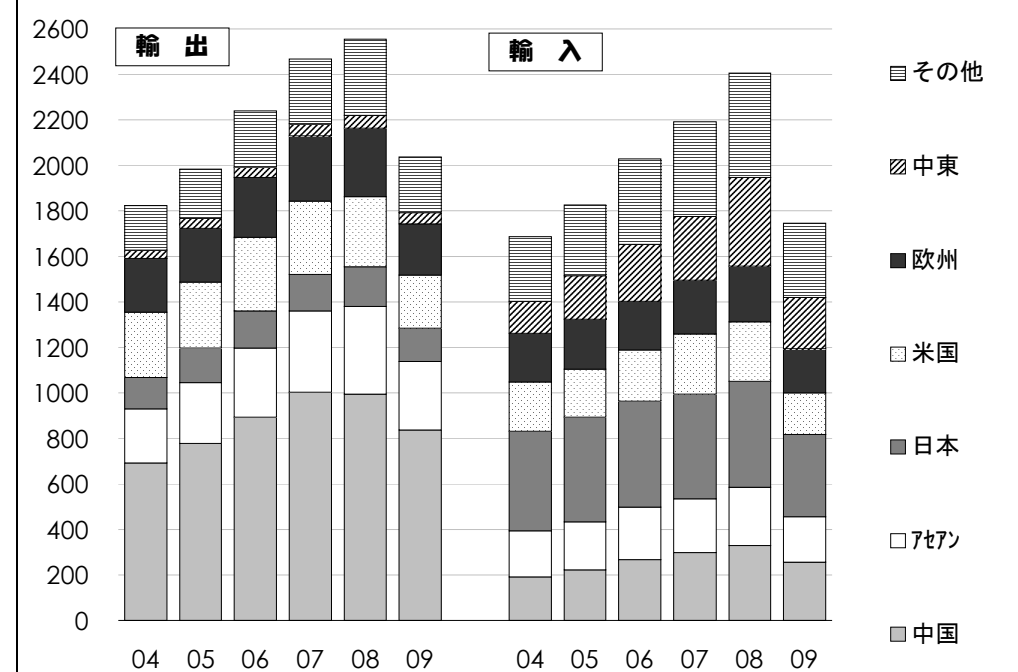
電子・電機、金属、化学等は対前年割れから、マイナス2桁台に転じた。

2.輸入:1,747億US\$,前年比-27.4%

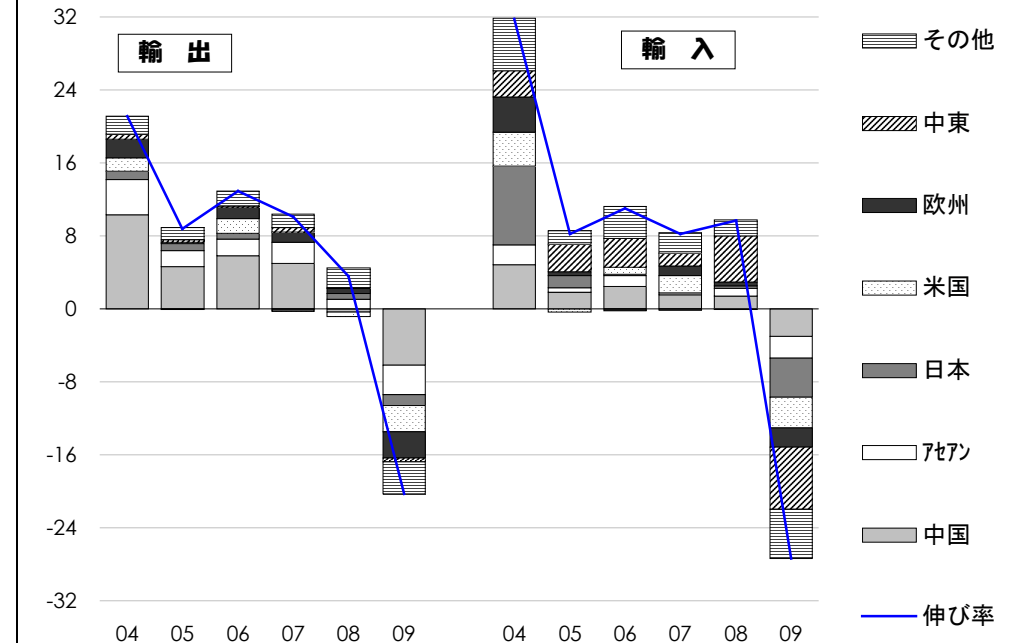
鉱物品の輸入は、前年と比べ原油価格が下落基調にあるため、金額ベースでは同-39.4%まで落ち込んだ。また、金属、電子・電機、化学、機械、精密機械等も軒並み2桁台の大幅減をみせた。

主要国・地域別では、日本は依然として台湾最大の輸入国の地位を維持しているほか、中東は原油価格の低下から、中国に抜かれて3番目の輸入国となっている。米国はIC、ウェアを主とする電子・電機、金属、化学等の大幅減から、アセア諸国及び欧州に抜かれて6番目の輸入国となっている。

図二V-1. 輸出入実績の推移・国・地域別(前年比) 単位:億US\$ 出所:財政部統計処



図二V-2. 輸出入伸び率と国・地域別の寄与度(前年比) 単位:% 出所:図二V-1



①日本:362 億 US\$, 前年比-22.1%

最大の輸入品目である電子・電機のほか、金属、精密機械、化学品も大幅に減少したため、マイナス2桁台まで落ち込んだ。

②中国:256 億 US\$, 前年比-22.1%

金属、鉱物品の輸入が大幅に減少した一方、電子・電機、化学等も対前年割れとなったため、大きな下げ幅をみせた。

③中東:226 億 US\$, 前年比-42.1%

前年の比較ペースでは、08 年高騰していた原油価格の下落から、一気にマイナス40%台まで落ち込んだ。

④アジア諸国:199 億 US\$, 前年比-22.2%

主として鉱物品、金属、化学品等の大幅減から、マイナス20 台まで落ち込んだ。

⑤欧州:195 億 US\$, 前年比-20.4%

電子・電機、金属、精密機械、化学品等主要品目が軒並み低下したことを受け、大幅な減少となった。

⑥米国:182 億 US\$, 前年比-31.0%

電子・電機(主に IC、ICL)、機械はマイナス30 後半となった一方、金属、化学等も軒並み減少したことでマイナス幅拡大した。

3.貿易収支:290 億 US\$, 前年比+91.3%

09 年の貿易収支は輸出入額共に大幅に減少したが、輸出より輸入の落ち込みが大きかったことから、前年と比べ黒字幅が拡大した。国・地域別貿易収支を見た場合、対米黒字が増加し、対アジア、対欧黒字は減少した。対中東、対日赤字は減少した。(下表を参照)

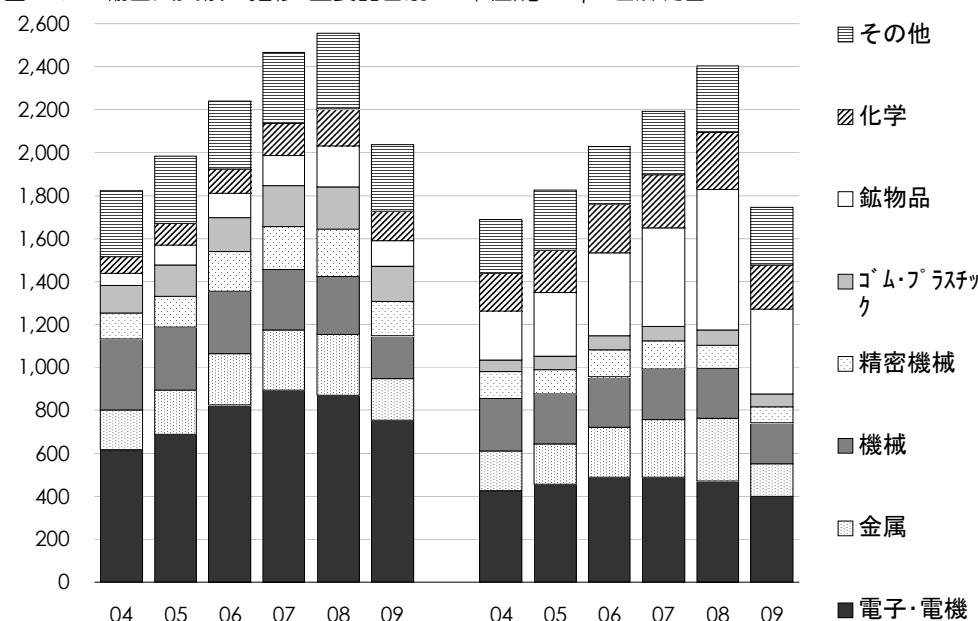
09 年国・地域別貿易収支 単位:億 US\$, % 出所:財政部統計処

	全体	中国	アセアン	米国	欧州	中東	日本
金額	290	580	102	54	31	-18	-217
変動率	+91.3	-12.9	-20.0	+21.0	-43.2	-45.9	-25.0

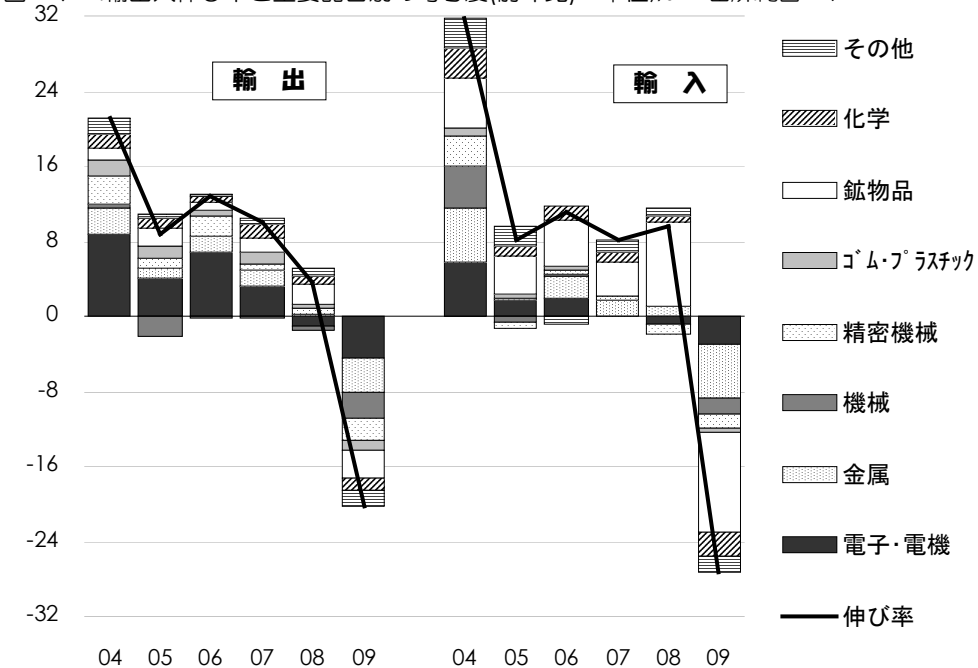
B.2010 年の見通し(予測値は行政院主計処)

中国向けの輸出増や各国の経済振興措置効果の顕在化による世界的な需要回復を背景に、回復の動きが広がる見込みとなっているため、通関ペースの 10 年の輸出伸び率(同+13.84%)は輸入伸び率(同+17.66%)と共にプラスに転じ、堅調な動きとなる見込み。

図二 V-3.輸出入実績の推移・主要品目別 単位:億 US\$ 出所:同図二 V-1.



図二 V-4.輸出入伸び率と主要品目別の寄与度(前年比) 単位:% 出所:同図二 V-1



VI. 鉱工業生産

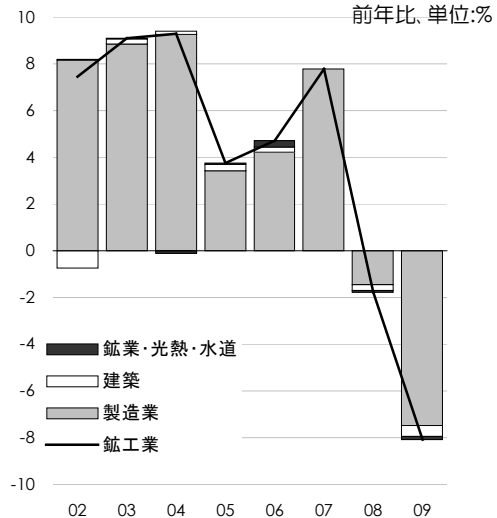
A. 2009年の動向 (図VI-1.参照・図VI-2.参照)

産業別	伸び率%	概況
鉱工業	-8.08	上期が金融危機の影響で大きく落ち込んだため、通年では2001年(同-9.02%)以降最大の下げ幅をみせた。
鉱業	-8.40	主に土石の減産により減少した。
製造業	-7.97	主要産業がマイナス基調だが、前年比マイナスが低いことに加え、中国からの受注増等から、下落幅の縮小傾向が見られた。
電子情報産業	-5.28	前年比マイナスに転じたが、中国向け半導体、パソコンの需要を中心とした景気回復の継続を背景に、下げ幅は縮小傾向にある
化学産業	-0.44	化学材料業の増産を受け、下落傾向に一服感が顕在化。
金属機械産業	-19.05	機械設備、金属、金属製品、自動車関連等が軒並み減産したことでマイナス2桁台まで転落したが、改善傾向が続いている。
民生産業	-6.98	内需不振を反映し、飲料、外食以外の業種が軒並み減産した。
光熱	-3.24	主に電力使用量の減少から、前年比マイナスで推移した。
水道	-2.27	用水供給の減少から、前年比マイナスで推移した。
建設業	-19.08	中国人民の台湾不動産市場開放、低金利、株式市場の活況等プラス材料があったが、所得・雇用環境の悪化でマイナス幅拡大。

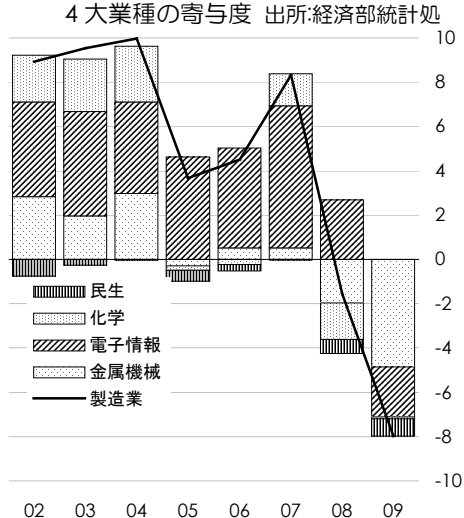
B. 2010年の見通し

中国の家電・自動車下郷など内需拡大策の牽引、欧米向けIT関連需要の回復基調、自動車業況感の上向き趨勢等から、回復基調は期待される。一方、建設業は政府による不動産価格の高騰抑制など懸念材料があるものの、景気浮揚策としての公共事業の拡大、都市更新計画の推進、台北県の直轄市昇格による大型投資等プラス要因から、後退局面は改善に向かう見込み。

図VI-1. 鉱工業生産伸び率と各産業の寄与度 前年比、単位:%



図VI-2. 製造業生産伸び率と4大業種の寄与度 出所:経済部統計処



VII. 商業

A. 2009年の動向 (VII-1.参照・図VII-2.参照)

1. 商業売上高伸び率 12兆4,701億NT\$ 前年比-3.18%

09年の商業売上高は

- 卸売業(同-4.94%)は、輸出不振に伴う企業業績の悪化が個人消費に波及し、自動車関連業、薬品・化粧品業を除く各業種は軒並み下落をみせたことから、マイナスに転じた。
- 小売業(同+1.59%)はプラスに転じた。
- 外食業(同+0.04%)は、失業率の高まり、実質賃金の伸び悩み等による外食控えや節約志向が続いており、横ばいとなった。

2. 小売売上高伸び率 3兆2,815億NT\$ 同+1.59%

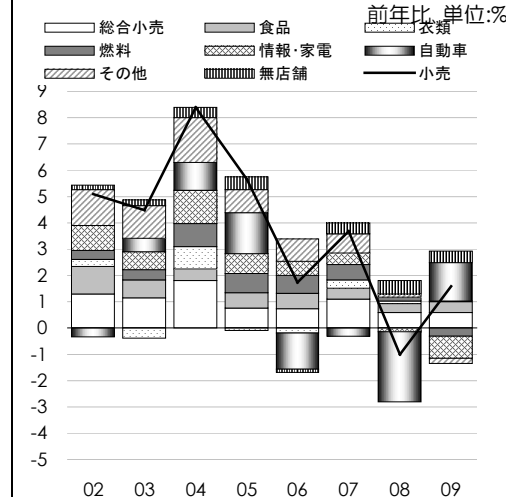
09年の小売売上高は、株式市況の上昇、政府の自動車購入支援策などプラス要因で一部の業種に持ち直しの動きがみられるため、小幅ながらプラス圏に転じた。

- 総合小売業が百貨店のプラス転換、スーパーや量販店の増加、コンビニの横ばいで小幅プラスにとどまった。
- 自動車関連小売業は貨物税減免から、マイナス20%台からプラスに転じた。
- 無店舗販売業が堅調な伸びとなったほか、食品飲料業もプラス成長をみせた。

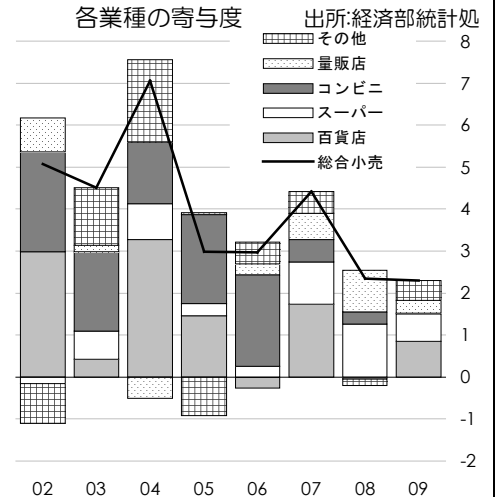
B. 2010年の見通し

輸出入の回復基調、所得雇用環境の改善が続く可能性あり、中国企業投資・個人観光の受け入れ拡大等プラス材料はあるものの、09年に自動車貨物税減免措置の終了に伴う需要緩和、10年内に全民健康保険料の引き上げ等マイナス材料もあるため、緩やかな回復に転じるとみられる。

図VII-1. 小売売上高伸び率と各業種の寄与度 前年比、単位:%



図VII-2. 総合小売売上高伸び率と各業種の寄与度 出所:経済部統計処



VIII.金融

A.2009年の動向

1.NT\$金利(図二Ⅷ-1.参照)

- ①中銀は金融不安の沈静化、デフレ不況の解消等を目的に、08年9月から5回の利下げを行った。09年に入っても景気の押し上げを狙い、通年で2回(1/8・2/19)利下げを実施し、公定歩合(2%→1.25%)、担保融資金利(2.375%→1.625%)、短期融資金利(4.25%→3.5%)等を0.75%引き下げた。
- ②コール・レート(O/N)平均レートは0.110%、08年12月に1.0%を割った後、09年に入って中銀の金利低め誘導策に伴い下落傾向が続いた。

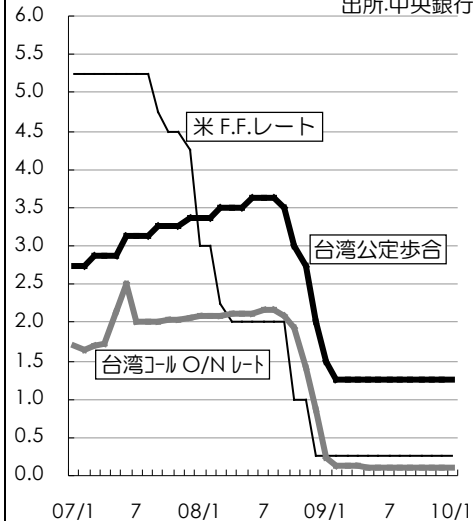
2.為替相場:対US\$安(08年期31.52NT\$⇒09年33.03NT\$(図2-8-2.参照)

09年上期(平均33.53NT\$)は景気後退や中銀の持続的な介入から、08年下期(平均32.08NT\$)に続きUS\$/NT\$安基調が続いた。09年下期(平均32.54NT\$)に入り、景気が緩やかな回復をするなかで、中国をはじめとする新興国向けの輸出回復し始めた。加えて、兩岸において中国資本の対台投資解禁、台湾不動産市場の条件付開放、直行定期便の就航、金融監督MOUの締結など一連の経済・金融規制緩和を受けて株式市場への外資流入活況もあるため、NT\$は対US\$で小幅ながらNT\$高となった。総じて09年は08年と比べ1.51NT\$安となった。

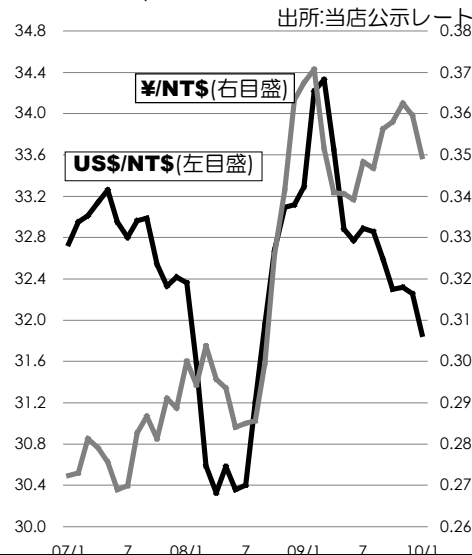
3.その他金融指標

- ①マネーサプライ M2※伸び率(平均値)は7.21%、中央銀行の目標レンジ(2.5%~6.5%)を上回って、08年(2.67%)と比べ増加した。
- ※マネーサプライ M2=M1B(P2参照)+定期預金+外貨預金+郵便貯金
※(09/12/24中銀理監事会議結果では、10年の目標値を前年並みに維持する)

図二Ⅷ-1.台湾と米国の金利の推移 単位:%
出所:中央銀行



図二Ⅷ-2.NT\$為替レートの推移
出所:当店公示レート



②株式市場:

- a.指数平均は6,460ポイント、前年比-8.04%、08年(-17.46%)よりリターン縮小した。
- b.売買代金は上期総計29.68兆NT\$、前年比+13.65%とプラスに転じた。

③貸付延滞比率

08年下期以降、金融不安の高まりを受け、地場銀行の貸付延滞残高はやや増加傾向にあったが、景気回復や兩岸金融規制緩和に伴い業況改善、中国進出向けの財務改善などにより減少傾向に転じた。(下表参照)。

		08/06	08/09	08/12	09/03	09/06	09/09	09/12
貸出延滞	残高(億NT\$)	2,812	2,818	2,852	2,946	2,713	2,528	2,149
	比率(%)	1.55	1.53	1.54	1.63	1.50	1.38	1.15

出所:行政院金融監督管理委員会銀行局

4.主要金融事情

- 日本のニ-生命保険:金管会から、台北代表事務所の設立を認可(3月);開設(7月)
- 慶豊銀行の公開入札:Good Bank(銀行等)&Bad Bank(不良債権等)に分けて売却した。Bad Bankは匯誠第二資産管理、良京実業らが落札した(3月);Good Bankは元大銀、遠東国際商銀、台新国際商銀、台北富邦銀行らが落札した(10月)
- 金管会:中国の適格な機関投資家(QDII)による対台投資に関する弁法―「大陸地域投資者の対台湾証券投資・先物取引管理法」を公布(4月)、「台湾地域・大陸地域金融業務取引許可弁法」を修正・公表(6月)
- 第3回江陳会談で「海峽兩岸金融協力協定」締結(4月);中台間金融監督MOU締結(11月)
- 当行:香港支店が中国銀行上海支店と人民元建貿易決済口座開設に関する協定書を締結(7月)
- 「台湾地域及び大陸地域金融業務取引許可弁法」の修正(7月)に伴い、台湾での中国銀聯カード業務が開通(8月);為替銀行における中台(被)仕向送金業務の範囲拡大・発効(9月)(月報M0908ご参照)
- 金管会:国華人寿を接収(8月);預金全額保障措置を2010年年末までに延長することを公表(10月);外資による台湾ドルの定期預金を禁止(11月)
- 富邦産物保険:中国当局からPEIにある独資子会社の設立を認可(8月)
- 兆豊商銀:中国当局から蘇州に事務所の設立を認可(9月);開設(10月)
- 富邦銀行(香港):中国当局から東莞に事務所の設立認可を得たとの報道(9月)
- 富邦人寿と富邦産險との合併損保会社:中国当局から設立認可を取得(12月)
- 国泰産險(*) (上海):中国当局からPEIに支店設立を認可(12月) (*)国泰人寿と国泰世紀産險との合併損保
- 台湾銀行:中国当局から上海事務所の設立を認可(12月)

B.2010年の見通し

1.NT\$金利:年内に緩やかな上昇に転じるとの見方が強まっている。

- ①景気が本格的に回復に至らず、所得雇用環境にも厳しさが残るが、今後不動産バブルやインフレの進行懸念に伴う金利の引き上げが検討されていること。
- ②選挙、大型公共工事の稼働開始など資本需要増加が多いこと。

2.為替相場:年末にかけて以下の要因で小幅なNT\$高が進行

- ①失業率の緩やかな改善が続くほか、輸出の増加、株式市場の活況による外資の流入に繋がること。
- ②台・中間投資・金融規制緩和による中国資本流入の期待が高まること。

IX.対台・対外投資(2009年の概要)

A.対台投資:4,798百万US\$,前年比-41.8%

世界景気は緩やかな回復を示したが、企業の保守的な投資姿勢が継続しているため、09年の対台投資額は前年並みにマケル40%台で推移した(図二区参照)。業種別では、金融・保険業(2,234百万US\$,同-45.2%)は米国を中心に減少したほか、電子部品業(244百万US\$,同-57.4%)、電子情報・光学製品業(51百万US\$,同-78%)、パルプ・紙及び紙製品業(9百万US\$,同-95%)などが軒並み大幅減少した。

国・地域別では、欧州は最大の対台投資地域だが、対前年比で中南米、米国、日本などと軒並みマケルで推移した。

①欧州:2,085百万US\$,同-2.5%

主にマケルからの金融・保険業(HSBC ASIA PACIFIC HOLDINGS(UK)LIMITED からHSBC 台湾商業銀行への357百万US\$出資;英マケル・ド・マケル銀行から渣打国際商銀への259百万US\$増資)等の投資、マケルからのサービス業の投資などがあつたが、マケルからの金融・保険業の投資の大幅減少のため、対前年比マケルで推移した。

②中南米:1,199百万US\$,同-8.4%

英領マケル諸島からの商業(マケルマケル諸島沅達控股から統領百貨への450百万US\$投資)、建設業(マケルマケル諸島米成投資から頂基開発への114百万US\$増資)などの主要投資があつたが、対前年比マケルで推移した。

③アジア:940百万US\$,同-37.9%

マケルマケルからの商業の投資増等あつたが、主として日本や香港(特に金融・保険業)からの投資減、韓国、マケルマケルをはじめとするマケルマケル諸国も軒並み減少したことから、対前年比マケル幅拡大した。

④米国:261百万US\$,同-90.9%

主として金融・保険業の大幅減、電子部品製造業の減少などから、対前年比マケル90%台と大幅に落ち込んだ。

⑤日本:239百万US\$,同-45.2%

金融・保険業、電子部品業、化学材料業等の減少で対前年比マケルで推移した。

B.対外投資全体(対外投資+対中国間接投資):10,148百万US\$,前年同期比-33.1%

対外投資全体に占める対中国投資の割合は70%と依然として高い割合を占めているが、対外投資全般は台湾企業の投資慎重化から大幅減となった。

1.対外投資(中国を含まず):3,006百万US\$,前年比-32.7%

金融保険業(1,395百万US\$,同-22.5%)、電子部品製造業(350百万US\$,同-61.2%)、商業(286百万US\$,同-12.8%)等が軒並み減少した。国・地域別では、米国向けは大幅に拡大したが、中南米向け、マケルマケル向けなどは大幅に減少した。09年の対外投資額は前年並みにマケル30%台で推移した。

①米国:1,114百万US\$,前年比+178.8%

主に金融・保険業(中国信託商業銀行から米国CHINATRUST CAPITAL CORPORATIONへの130百万US\$増資)、電子情報業(元太科技工業(フライビュー)の子会社である中外古今から米国米EINKへの230百万US\$増資)、金属製品業等の増加で好調な伸びを示した。

②中南米:845百万US\$,前年比-50.8%

金融保険業、電子部品業、金属業、商業等の減少でマケル2桁台に落ち込んだ。

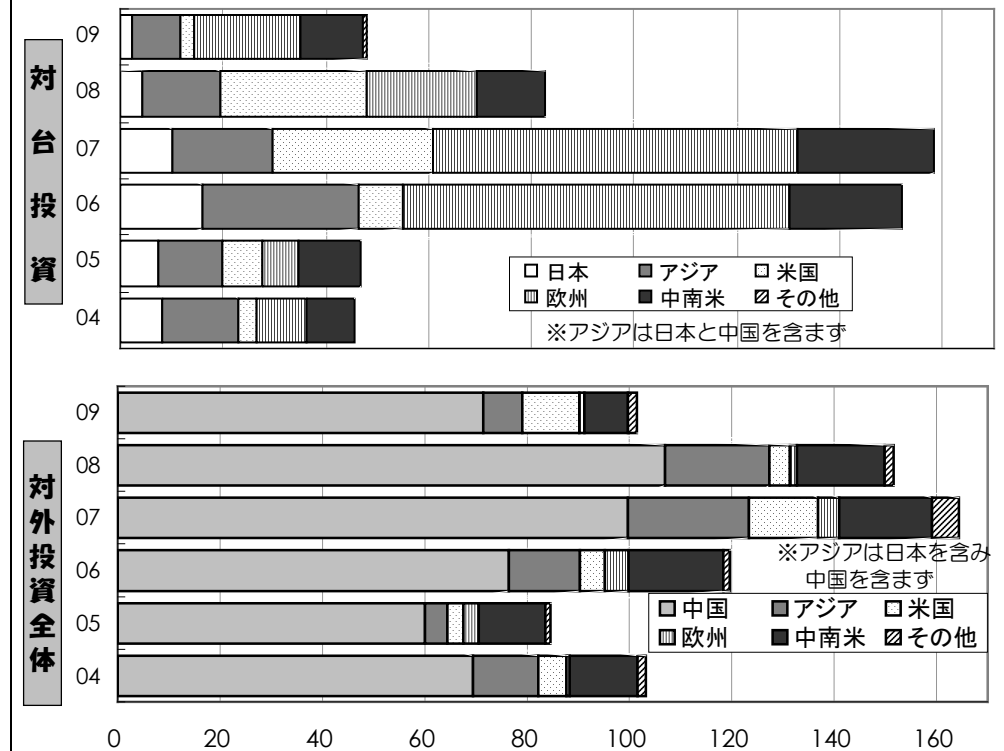
③アジア:765百万US\$,前年同期比-62.6%

主として金融・保険業、金属業、商業、電子部品業などが軒並み減少したことから、マケル幅拡大した。

2.対中国間接投資:7,143百万US\$,前年比-33.2%

欧米など最終消費地の消費低迷を受け、台湾主力産業の受注量も減少傾向にあるため、対中投資の減少率もマケル2桁台まで拡大した。内訳としては電子部品業(1,801百万米ドル、同-12.2%)、情報電子・光学製品業(1,019百万米ドル、同-42.8%)、電力設備業(463百万米ドル、同-56.6%)、化学材料業(212百万米ドル、同-52.1%)、情報通信業(107百万米ドル、同-67.1%)などが挙げられる。

図二区.国・地域別対台投資・台湾対外投資全体の推移 単位:億US\$



三、経済統計 台湾主要経済指標

年 月	実質 GDP 伸び率 %			(2006年価格)			一人当 たりの GNP US\$	失業率 %	景気 総合 判断 点数	景気指数		鉱工業 生産指数		通 関 貿 易				年 月	
	GDP	民間 消費	政府 消費	固定資 本形成	財貨サ ービス 輸出	輸入				先 行	一 致	指数	年増率	金額 MUS\$	年増率	金額 MUS\$	年増率		収支 MUS\$
2004	6.19	5.17	0.57	13.96	15.40	17.50	15,503	4.44	33	93.5	90.0	92.05	9.30	182,370	21.1	168,758	31.8	13,613	2004
2005	4.70	2.90	0.19	2.66	7.78	3.16	16,449	4.13	22	97.1	96.8	95.51	3.76	198,432	8.8	182,614	8.2	15,817	2005
2006	5.44	1.49	-0.71	0.07	11.41	4.57	16,911	3.91	22	103.8	104.3	100.00	4.70	224,017	12.9	202,698	11.0	21,319	2006
2007	5.98	2.08	2.09	0.55	9.55	2.98	17,596	3.91	25	107.1	109.4	107.77	7.77	246,677	10.1	219,252	8.2	27,425	2007
2008	0.73	-0.57	0.68	-11.17	0.56	-3.12	17,941	4.14	19	99.5	105.4	105.85	-1.78	255,629	3.6	240,448	9.7	15,181	2008
2009	p -1.87	1.48	3.63	-11.80	-9.21	-13.73	16,997	5.85	19	96.9	94.7	97.30	-8.08	203,698	-20.3	174,663	-27.4	29,035	2009
09/1								5.31	9	85.5	81.6	66.07	-42.64	12,370	-44.1	8,966	-56.5	3,404	09/1
2	-9.06	-1.96	5.03	-29.37	-26.87	-33.20	3,980	5.75	10	86.9	83.4	71.54	-26.29	12,589	-28.6	10,921	-31.6	1,668	2
3								5.81	10	89.2	86.0	86.42	-24.73	15,563	-35.8	12,166	-49.5	3,397	3
4								5.76	11	92.1	89.6	91.98	-19.30	14,843	-34.3	12,712	-41.1	2,131	4
5	-6.85	-0.61	2.91	-21.37	-17.24	-19.25	4,027	5.82	12	94.7	92.5	95.22	-18.13	16,170	-31.5	13,011	-39.1	3,158	5
6								5.94	17	96.9	94.7	101.11	-10.74	16,946	-30.4	15,196	-33.4	1,750	6
7								6.07	18	99.9	97.2	106.56	-7.18	17,264	-24.5	15,250	-34.1	2,014	7
8	r 0.98	2.31	3.64	-5.20	-8.41	-12.27	4,264	6.13	18	101.6	99.5	103.91	-8.95	18,998	-24.6	17,045	-32.3	1,954	8
9								6.04	20	103.0	100.3	110.32	-2.80	19,066	-12.7	16,520	-21.1	2,546	9
10								5.96	26	103.5	102.3	110.47	7.38	19,844	-4.6	16,588	-6.7	3,256	10
11	p 9.22	6.27	3.16	11.14	19.06	14.53	4,726	5.86	37	104.4	104.1	109.19	31.95	20,016	19.4	17,905	17.9	2,112	11
12								5.74	37	105.6	104.8	114.84	47.76	20,030	46.9	18,384	56.2	1,647	12
2010	f 4.72	1.81	0.17	10.94	13.84	17.66	18,175												2010
10/1								5.68	37	107.6	104.6	112.12	69.70	21,745	75.8	19,253	114.7	2,493	10/1
2	9.24	3.02	-2.42	20.01	34.72	43.39	4,516												2
3																			3
4																			4
5	6.05	2.42	0.21	15.56	17.89	21.67	4,371												5
6																			6
7																			7
8	3.95	1.71	0.58	6.36	7.06	9.15	4,520												8
9																			9
10																			10
11	0.66	0.21	1.77	5.20	2.39	4.19	4,768												11
12																			12
資料	行政院主計処							経済建設委員会		經濟部統計処		財政部統計処				資料			

注:年増率=対前年(同期、同月)伸び率%、GDPは2010年2月22日発表のもの、輸出入は国連の2004年「国際商品貿易統計ハンドブック」の新制度を採択(輸出入=輸出入+再輸出入)。

台湾主要経済指標(続1)

年 月	株価 指数 1966=100	株式売 買代金 10億元	物 価 指 数 2006=100				マネーサプライ (M2日平均値)		預金総額 (期末値)		貸出総額 (期末値)		外貨 準備高 億米\$	金 利 水 準 %			手形不渡比率		年 月	
			卸 売 物 価 指 数	消 費 者 物 価 年 増 率	指 数	年 増 率	10億元	年増率	10億元	年増率	10億元	年増率		公定 歩合	貸出基 本金利	コール レート	枚数 比率%	金額 比率%		
			指 数	年 増 率	指 数	年 増 率	10億元	年増率	10億元	年増率	10億元	年増率								
2004	6,034	23,875	94.09	7.03	97.17	1.61	22,209	7.45	23,257	6.94	17,964	8.64	2,417	1.750	3.516	1.061	0.39	0.53	2004	
2005	6,092	18,819	94.67	0.62	99.41	2.31	23,591	6.22	24,710	6.25	19,360	7.77	2,533	2.250	3.845	1.312	0.40	0.58	2005	
2006	6,842	23,900	100.00	5.63	100.00	0.60	25,057	6.22	25,942	4.99	20,154	4.10	2,661	2.750	4.115	1.552	0.49	0.64	2006	
2007	8,510	33,044	106.47	6.47	101.80	1.80	26,123	4.25	26,209	1.03	20,627	2.35	2,703	3.375	4.313	1.998	0.43	0.64	2007	
2008	7,024	26,115	111.95	5.15	105.39	3.53	26,820	2.67	27,978	6.75	21,332	3.42	2,917	2.000	4.205	2.014	0.38	0.66	2008	
2009	6,460	29,680	102.17	-8.74	104.47	-0.87	28,753	7.21	29,556	5.64	21,491	0.75	3,482	1.250	2.563	0.109	0.30	0.53	2009	
09/1	4,475	846	99.20	-10.85	104.43	1.48	28,056	7.12	27,959	5.42	21,345	2.90	2,927	1.500	3.910	0.233	0.37	0.64	09/1	
2	4,477	1,309	100.31	-9.34	102.84	-1.33	28,262	6.13	28,266	5.98	21,185	2.47	2,942	1.250	3.162	0.143	0.38	0.67	2	
3	4,926	2,310	100.13	-9.32	102.95	-0.15	28,401	6.39	28,515	6.23	21,207	2.40	3,001	1.250	3.162	0.137	0.37	0.81	3	
4	5,724	3,132	99.50	-11.14	103.74	-0.46	28,635	6.78	28,668	6.41	21,219	1.84	3,047	1.250	2.659	0.131	0.33	0.58	4	
5	6,586	3,459	99.52	-13.51	104.18	-0.09	28,839	7.35	28,806	7.04	21,191	0.95	3,126	1.250	2.639	0.097	0.31	0.52	5	
6	6,496	2,845	101.12	-13.70	104.08	-1.98	28,745	8.15	28,863	7.35	21,095	0.14	3,176	1.250	2.639	0.097	0.30	0.58	6	
7	6,835	3,032	102.35	-13.99	104.28	-2.33	28,781	8.33	28,971	7.46	21,029	0.50	3,211	1.250	2.615	0.100	0.27	0.47	7	
8	6,856	2,096	104.70	-11.01	106.16	-0.82	28,858	8.17	28,907	7.38	21,015	0.82	3,254	1.250	2.615	0.101	0.27	0.46	8	
9	7,321	2,640	104.54	-9.47	105.46	-0.88	28,907	8.28	29,042	7.26	21,070	1.28	3,322	1.250	2.615	0.100	0.25	0.39	9	
10	7,589	2,779	103.94	-6.17	105.87	-1.89	29,054	7.28	29,238	6.68	21,088	1.08	3,412	1.250	2.611	0.101	0.26	0.38	10	
11	7,612	2,284	105.18	1.06	105.07	-1.62	29,167	6.59	29,275	6.21	21,198	0.62	3,472	1.250	2.579	0.104	0.24	0.46	11	
12	7,837	2,947	105.58	5.75	104.60	-0.22	29,334	5.99	29,556	5.64	21,491	0.75	3,482	1.250	2.563	0.106	0.23	0.43	12	
2010																				2010
10/1	8,099	2,983	105.83	6.68	104.73	0.29	29,572	5.40	29,762	6.45	21,539	0.91	3,507	1.250	2.564	0.108	0.21	0.35	10/1	
2																				2
3																				3
4																				4
5																				5
6																				6
7																				7
8																				8
9																				9
10																				10
11																				11
12																				12
資料	台湾証券取引所		行政院主計処				中央銀行經濟研究処													

注：公定歩合は年末値を指す。貸出基本金利：台湾銀行、合作金庫、第一銀行、華南銀行、彰化銀行5行の平均金利、但し、貸出基本金利の中止により、2006年から、同5行の基準金利（新規貸出金利）を採択。コールレート：コールオーバーナイトレートを指す。

物価指数

単位：点、% 2006年=100

出所：行政院主計処

年 月	卸売物価		消費者物価		食 物		衣 類		住 居		交 通		医 療 保 險		教 育 娛 樂		雑 項		輸 入 物 価		輸 出 物 価		年 月
	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	
2004	94.09	7.03	97.17	1.61	93.84	4.23	102.54	3.13	98.78	-0.11	97.09	2.08	93.09	1.97	100.06	0.11	96.08	0.63	89.72	8.57	100.03	1.62	2004
2005	94.67	0.62	99.41	2.31	100.64	7.25	102.47	-0.07	99.16	0.38	98.35	1.29	96.80	3.99	99.83	-0.23	95.76	-0.33	91.90	2.43	97.57	-2.46	2005
2006	100.00	5.63	100.00	0.60	100.00	-0.64	100.00	-2.41	100.00	0.85	100.00	1.68	100.00	3.30	100.00	0.17	100.00	4.43	100.00	8.81	100.00	2.49	2006
2007	106.47	6.47	101.80	1.80	102.85	2.85	103.01	3.01	100.94	0.94	101.72	1.72	103.91	3.91	100.61	0.61	101.90	1.90	108.95	8.95	103.56	3.56	2007
2008	111.95	5.15	105.39	3.53	111.65	8.55	104.88	1.82	102.39	1.44	104.10	2.34	106.17	2.18	101.93	1.31	103.50	1.58	118.58	8.84	101.34	-2.14	2008
2009	102.17	-8.74	104.47	-0.87	111.17	-0.43	104.81	-0.07	102.06	-0.33	99.93	-4.00	106.81	0.60	100.11	-1.78	106.46	2.85	107.19	-9.61	94.65	-6.60	2009
10/1	105.83	6.68	104.73	0.29	110.41	-0.11	106.01	4.12	101.82	-1.42	103.75	6.69	107.03	0.72	99.06	-3.55	108.23	4.17	111.86	8.82	95.79	2.07	10/1
2																							2
3																							3
4																							4
5																							5
6																							6
7																							7
8																							8
9																							9
10																							10
11																							11
12																							12

雇用概況

出所：行政院主計処

	就 業 状 况 千人 %							失 業 状 况 千人 %					賃 金 状 况 (平 均 賃 金) NT\$ %								千人		
	15歳以上人口	労働力人数	就業人数	産業別就業構造				失業人数	失業率全体	年 齢 別			二次+三次産業		二次産業		製造業		三次産業				
				一次	二次	製造業	三次			15-24	25-44	45-64	金額	年増率	金額	年増率	金額	年増率	金額	年増率			
2004	17,760	10,240	9,786	6.56	35.90	27.40	57.54	454	4.44	10.85	3.97	3.20	42,685	1.47	40,841	2.48	40,657	2.80	44,396	0.55	2004		
2005	17,949	10,371	9,942	5.94	36.40	27.47	57.67	428	4.13	10.59	3.78	2.79	43,163	1.12	41,908	2.61	41,858	2.95	44,290	-0.24	2005		
2006	18,166	10,522	10,111	5.48	36.59	27.46	57.92	411	3.91	10.31	3.79	2.31	43,493	0.76	42,507	1.43	42,393	1.28	44,359	0.16	2006		
2007	18,392	10,713	10,294	5.28	36.80	27.61	57.92	419	3.91	10.65	3.86	2.24	44,414	2.12	43,302	1.87	43,169	1.83	45,380	2.30	2007		
2008	18,623	10,853	10,403	5.14	36.84	27.74	58.02	450	4.14	11.81	4.02	2.54	44,424	0.02	43,233	-0.16	43,105	-0.15	45,450	0.15	2008		
2009	18,855	10,917	10,279	5.28	35.85	27.15	58.87	639	5.85	14.49	5.93	3.90	42,509	-4.31	40,032	-7.40	39,152	-9.17	44,583	-1.91	2009		
10/1	18,976	11,014	10,388	5.26	35.53	26.94	59.21	626	5.68	13.22	5.84	3.91										10/1	
2																							2
3																							3
4																							4
5																							5
6																							6
7																							7
8																							8
9																							9
10																							10
11																							11
12																							12

鉱工業生産指数

単位：点、% 2006年=100 出所：經濟部統計処

年 月	鉱工業		鉱業		製造業		金属機械		電子情報		化学		民生		光熱		水道		建設		年 月
	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	指数	伸び率	
2004	92.05	9.30	116.20	-3.87	92.31	9.97	99.13	9.60	76.42	14.30	101.91	10.05	105.82	-0.15	93.74	3.34	96.72	-0.29	82.36	4.78	2004
2005	95.51	3.76	105.28	-9.40	95.69	3.66	98.24	-0.90	88.16	15.36	101.02	-0.87	102.22	-3.40	97.72	4.25	97.25	0.55	91.73	11.38	2005
2006	100.00	4.70	100.00	-5.02	100.00	4.50	100.00	1.79	100.00	13.43	100.00	-1.01	100.00	-2.17	100.00	2.33	100.00	2.83	100.00	9.02	2006
2007	107.77	7.77	82.96	-17.04	108.34	8.34	101.78	1.78	117.66	17.66	106.37	6.37	99.68	-0.32	102.97	2.97	100.29	0.29	99.52	-0.48	2007
2008	105.85	-1.78	79.07	-4.69	106.65	-1.56	94.42	-7.23	125.68	6.82	98.44	-7.46	93.90	-5.80	101.11	-1.81	98.50	-1.78	90.30	-9.26	2008
2009	97.30	-8.08	72.43	-8.40	98.15	-7.97	76.43	-19.05	119.05	-5.28	98.01	-0.44	87.35	-6.98	97.83	-3.24	96.26	-2.27	73.07	-19.08	2009
10/1	112.12	69.70	81.46	31.90	114.40	77.03	93.05	77.38	140.78	122.51	109.28	43.77	95.61	25.40	96.95	14.81	97.61	2.40	59.75	-33.60	10/1
2																					2
3																					3
4																					4
5																					5
6																					6
7																					7
8																					8
9																					9
10																					10
11																					11
12																					12

商業売上高伸び率

単位：% 出所：經濟部統計処

年 月	商業	卸売業	飲食業	小売業	総合小売										食品 飲料等	衣類	家庭 用品	化粧品 薬品	文教 娯楽品	建材	燃料	3C 商品	自動車 バイク等	その他 専門小売	無店舗	年 月
					百貨店	スーパー	コンビニ	量販店	その他 総合小売																	
2004	9.88	10.78	2.97	8.39	7.06	12.53	6.34	6.20	-2.60	11.31	4.01	10.18	10.75	11.43	5.61	5.12	12.51	12.25	7.06	3.48	11.76	2004				
2005	6.35	6.61	6.69	5.66	2.99	5.30	2.16	9.03	0.29	-5.11	5.36	-1.19	6.98	4.74	-1.16	2.30	10.18	7.06	10.59	5.42	14.85	2005				
2006	6.62	8.67	4.58	1.72	2.96	-0.91	1.88	8.80	1.53	3.14	5.44	-2.53	3.61	2.46	8.08	9.36	9.12	4.89	-8.75	4.36	-3.29	2006				
2007	6.64	7.84	4.37	3.68	4.42	6.42	7.71	2.02	3.67	3.12	3.82	4.07	4.49	6.39	2.61	1.18	7.09	3.92	-2.34	-1.51	11.95	2007				
2008	2.32	3.55	1.82	-1.00	2.35	-0.17	9.29	1.12	5.93	-0.90	3.12	1.11	-0.85	3.73	-0.16	1.69	1.67	-1.36	-20.19	0.45	13.75	2008				
2009	-3.18	-4.94	0.04	1.59	2.29	3.18	4.51	0.03	1.83	2.88	3.52	0.29	-0.22	0.05	-0.69	-3.29	-3.62	-7.44	13.86	-6.01	10.05	2009				
10/1	13.90	25.70	-9.48	-7.72	-14.57	-19.80	-12.93	-0.69	-25.89	-9.08	-11.56	-22.17	-9.84	2.22	-9.88	2.02	19.46	-16.29	8.12	-10.94	16.24	10/1				
2																						2				
3																						3				
4																						4				
5																						5				
6																						6				
7																						7				
8																						8				
9																						9				
10																						10				
11																						11				
12																						12				

貿易統計 1.地域別 単位：百万米\$、% 出所：財政部統計処

年月	合計					ア		シ		ア		日本					年月
	輸出		輸入		収支	輸出		輸入		収支	輸出		輸入		収支		
	金額	伸び率	金額	伸び率		金額	伸び率	金額	伸び率		金額	伸び率	金額	伸び率			
2004	182,370	21.1	168,758	31.8	13,613	115,163	26.5	98,423	31.9	16,740	13,808	11.1	43,718	33.6	-29,910	2004	
2005	198,432	8.8	182,614	8.2	15,817	129,053	12.1	106,140	7.8	22,913	15,111	9.4	46,053	5.3	-30,943	2005	
2006	224,017	12.9	202,698	11.0	21,319	146,759	13.7	116,020	9.3	30,739	16,300	7.9	46,284	0.5	-29,984	2006	
2007	246,677	10.1	219,252	8.2	27,425	164,346	12.0	121,072	4.4	43,274	15,934	-2.2	45,937	-0.8	-30,003	2007	
2008	255,629	3.6	240,448	9.7	15,181	169,521	3.1	125,022	3.3	44,500	17,556	10.2	46,508	1.2	-28,952	2008	
2009	203,698	-20.3	174,663	-27.4	29,035	140,124	-17.3	98,711	-21.0	41,413	14,508	-17.4	36,231	-22.1	-21,724	2009	
10/1	21,745	75.8	19,253	114.7	2,493	15,361	111.9	10,680	117.1	4,681	1,468	30.6	3,689	102.3	-2,220	10/1	
2																2	
3																3	
4																4	
5																5	
6																6	
7																7	
8																8	
9																9	
10																10	
11																11	
12																12	

年月	香港					中国					中国 + 香港					年月
	輸出		輸入		収支	輸出		輸入		収支	輸出		輸入		収支	
	金額	伸び率	金額	伸び率		金額	伸び率	金額	伸び率		金額	伸び率	金額	伸び率		
2004	32,896	6.6	2,309	20.4	30,587	36,349	58.8	16,792	52.4	19,557	69,245	28.8	19,101	47.7	50,144	2004
2005	34,036	3.5	2,110	-8.6	31,926	43,644	20.1	20,094	19.7	23,550	77,679	12.2	22,203	16.2	55,476	2005
2006	37,381	9.8	1,881	-10.9	35,501	51,809	18.7	24,783	23.3	27,025	89,190	14.8	26,664	20.1	62,526	2006
2007	37,980	1.6	1,825	-3.0	36,155	62,417	20.5	28,015	13.0	34,402	100,396	12.6	29,840	11.9	70,557	2007
2008	32,690	-13.9	1,493	-18.2	31,197	66,884	7.2	31,391	12.1	35,492	99,573	-0.8	32,884	10.2	66,689	2008
2009	29,449	-9.9	1,123	-24.8	28,326	54,251	-18.9	24,504	-21.9	29,747	83,699	-15.9	25,626	-22.1	58,073	2009
10/1	3,200	113	177	247.6	3,023	6,341	187.8	2,681	100.3	3,660	9,541	157.5	2,858	105.7	6,683	10/1
2																2
3																3
4																4
5																5
6																6
7																7
8																8
9																9
10																10
11																11
12																12

貿易統計 1.地域別(続1) 単位：百万米\$、% 出所：財政部統計処

年月	韓国					アセアン※					米国					年月
	輸出		輸入		収支	輸出		輸入		収支	輸出		輸入		収支	
	金額	伸び率	金額	伸び率		金額	伸び率	金額	伸び率		金額	伸び率	金額	伸び率		
2004	5,630	19.5	11,664	33.5	-6,034	23,667	33.0	20,328	16.2	3,339	28,751	8.3	21,780	28.2	6,971	2004
2005	5,877	4.4	13,239	13.5	-7,362	26,931	13.8	21,104	3.8	5,828	29,114	1.3	21,171	-2.8	7,943	2005
2006	7,154	21.7	15,000	13.3	-7,845	30,651	13.8	23,304	10.4	7,347	32,361	11.2	22,664	7.1	9,696	2006
2007	7,794	8.9	15,158	1.1	-7,364	35,784	16.7	23,693	1.7	12,091	32,077	-0.9	26,508	17.0	5,569	2007
2008	8,706	11.7	13,168	-13.1	-4,463	38,389	7.3	25,582	8.0	12,807	30,791	-4.0	26,327	-0.7	4,464	2008
2009	7,303	-16.1	10,505	-20.2	-3,203	30,153	-21.5	19,909	-22.2	10,244	23,557	-23.5	18,156	-31.0	5,400	2009
10/1	792	79.6	1,193	165.6	-401	3,157	52.8	2,183	36.0	974	2,215	13.7	1,976	129.9	240	10/1
2																2
3																3
4																4
5																5
6																6
7																7
8																8
9																9
10																10
11																11
12																12

年月	欧州					中東					年月
	輸出		輸入		収支	輸出		輸入		収支	
	金額	伸び率	金額	伸び率		金額	伸び率	金額	伸び率		
2004	23,811	14.7	21,259	30.8	2,552	3,670	33.3	14,029	34.6	-10,359	2004
2005	23,627	-0.8	21,895	3.0	1,731	4,157	13.3	19,153	36.5	-14,996	2005
2006	26,111	10.5	21,452	-2.0	4,659	4,462	7.3	24,916	30.1	-20,454	2006
2007	28,635	9.7	23,567	9.9	5,068	5,563	24.7	27,826	11.7	-22,263	2007
2008	29,948	4.6	24,451	3.8	5,497	5,715	2.7	38,933	39.9	-33,218	2008
2009	22,578	-24.6	19,456	-20.4	3,122	4,582	-19.8	22,553	-42.1	-17,971	2009
10/1	2,425	41.1	1,892	82.4	533	440	39.6	2,921	155.2	-2,481	10/1
2											2
3											3
4											4
5											5
6											6
7											7
8											8
9											9
10											10
11											11
12											12

※アセアン：ここではインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの6カ国

貿易統計 2.主要輸出製品別 単位：百万米\$ % 出所：財政部統計処

年月	輸出総額		電子電機		金 属		機 械		精密 機械		ｼﾞｬﾌﾟﾗﾝｼﾞｯｸ		鉱 物 品		化 学		紡 織		輸 送 機 器		年月
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
2004	182,370	21.1	61,606	27.6	18,429	28.1	33,178	2.3	12,216	53.3	12,647	26.0	5,658	61.7	7,969	36.3	12,572	5.6	6,533	14.4	2004
2005	198,432	8.8	68,849	11.8	20,468	11.1	29,419	-11.3	14,347	17.4	14,733	16.5	9,174	62.1	10,126	27.1	11,840	-5.8	7,308	11.9	2005
2006	224,017	12.9	82,420	19.7	24,011	17.3	29,172	-0.8	18,362	28.0	15,908	8.0	11,122	21.2	11,269	11.3	11,789	-0.4	7,378	1.0	2006
2007	246,677	10.1	89,491	8.6	27,752	15.6	28,541	-2.2	19,916	8.5	18,925	19.0	14,140	27.1	14,867	31.9	11,623	-1.4	8,029	8.8	2007
2008	255,629	3.6	87,065	-2.7	28,221	1.7	27,182	-4.8	21,809	9.5	19,674	4.0	19,208	35.8	17,241	16.0	10,900	-6.2	9,095	13.3	2008
2009	203,698	-20.3	75,408	-13.4	19,354	-31.4	19,824	-27.1	16,089	-26.2	16,526	-16.0	11,699	-39.1	13,933	-19.2	9,347	-14.2	7,727	-15.0	2009
10/1	21,745	75.8	8,064	97.9	2,031	48.2	2,031	33.0	1,849	196.7	1,748	88.2	1,500	74.7	1,557	128.2	829	45.1	783	-1.3	10/1
2																					2
3																					3
4																					4
5																					5
6																					6
7																					7
8																					8
9																					9
10																					10
11																					11
12																					12

貿易統計 3.主要輸入製品別 単位：百万米\$ % 出所：財政部統計処

年月	輸入総額		鉱 物 品		電子電機		金 属		化 学		機 械		精 密 機 械		食 品		ｼﾞｬﾌﾟﾗﾝｼﾞｯｸ		輸 送 機 器		年月
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
2004	168,758	31.8	22,966	40.6	42,489	21.4	18,479	62.9	17,593	30.2	24,366	32.0	12,594	45.3	6,442	11.6	5,472	32.2	5,321	36.1	2004
2005	182,614	8.2	29,859	30.0	45,423	6.9	18,808	1.8	19,495	10.8	23,409	-3.9	11,335	-10.0	7,016	8.9	6,143	12.3	6,977	31.1	2005
2006	202,698	11.0	38,809	30.0	48,967	7.8	23,159	23.1	22,468	15.3	23,574	0.7	12,376	9.2	7,039	0.3	6,604	7.5	4,950	-29.1	2006
2007	219,252	8.2	45,897	18.3	48,930	-0.1	26,623	15.0	24,835	10.5	23,598	0.1	13,008	5.1	7,913	12.4	6,952	5.3	5,391	8.9	2007
2008	240,448	9.7	65,245	42.2	47,179	-3.6	28,922	8.6	26,591	7.1	23,396	-0.9	10,819	-16.8	9,568	20.9	7,161	3.0	4,380	-18.8	2008
2009	174,663	-27.4	39,540	-39.4	39,973	-15.3	15,194	-47.5	20,431	-23.2	19,037	-18.6	7,468	-31.0	8,348	-12.7	5,946	-17.0	4,177	-4.6	2009
10/1	19,253	114.7	4,581	119.8	4,248	126.7	1,709	160.9	2,249	151.1	2,020	84.4	752	75.9	997	60.2	659	192.8	443	48.5	10/1
2																					2
3																					3
4																					4
5																					5
6																					6
7																					7
8																					8
9																					9
10																					10
11																					11
12																					12

為替相場(みずほコーポレート銀行公示レート)

1.2010年2月の為替レート

日別	US\$/NT\$ 仲 値	US\$/¥ 仲 値	¥/NT\$ 仲 値	日別	US\$/NT\$ 仲 値	US\$/¥ 仲 値	¥/NT\$ 仲 値	日別	US\$/NT\$ 仲 値	US\$/¥ 仲 値	¥/NT\$ 仲 値	日別	US\$/NT\$ 仲 値	US\$/¥ 仲 値	¥/NT\$ 仲 値
1	32.02	90.20	0.3550	9	32.08	89.30	0.3592	17	旧正月			25	32.08	89.75	0.3574
2	32.02	90.85	0.3524	10	32.03	89.85	0.3565	18	旧正月			26	32.07	89.20	0.3595
3	32.00	90.45	0.3538	11	32.04	90.00	0.3560	19	旧正月			27	土曜日		
4	32.00	90.90	0.3520	12	32.07	89.65	0.3577	20	土曜日			28	日曜日		
5	32.09	89.65	0.3579	13	土曜日			21	日曜日			平均	32.05	90.09	0.3558
6	32.09	89.30	0.3594	14	日曜日			22	32.01	91.65	0.3493				
7	日曜日			15	旧正月			23	32.08	91.10	0.3521				
8	32.10	89.35	0.3593	16	旧正月			24	32.06	90.20	0.3554				

2. 1995年以降 US\$対 NT\$相場推移(月間仲値平均)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	
1月	26.29	27.41	27.44	33.81	32.25	30.78	32.70	35.03	34.59	33.68	31.91	32.09	32.74	32.36	33.29	31.86	1月
2月	26.33	27.48	27.54	32.81	32.53	30.71	32.31	35.05	34.77	33.21	31.49	32.34	32.95	31.58	34.22	32.05	2月
3月	26.09	27.41	27.53	32.46	33.12	30.70	32.59	35.01	34.71	33.30	31.14	32.48	33.01	30.59	34.33		3月
4月	25.41	27.18	27.61	32.98	32.89	30.49	32.91	34.90	34.81	32.99	31.51	32.30	33.14	30.33	33.66		4月
5月	25.54	27.33	27.76	33.45	32.76	30.74	33.19	34.44	34.71	33.51	31.29	31.75	33.26	30.58	32.88		5月
6月	25.77	27.67	27.88	34.48	32.48	30.81	34.28	33.98	34.62	33.63	31.35	32.47	32.95	30.36	32.77		6月
7月	26.23	27.55	27.96	34.38	32.28	30.94	34.78	33.39	34.40	33.89	31.90	32.61	32.80	30.40	32.89		7月
8月	27.21	27.49	28.71	34.69	32.01	31.08	34.60	33.96	34.32	34.11	32.09	32.78	32.96	31.21	32.86		8月
9月	27.43	27.49	28.61	34.59	31.80	31.20	34.57	34.59	33.99	33.91	32.91	32.90	32.99	31.96	32.59		9月
10月	26.91	27.51	29.39	33.01	31.77	31.81	34.55	34.95	33.86	33.80	33.48	33.19	32.54	32.68	32.30		10月
11月	27.25	27.50	31.59	32.52	31.73	32.43	34.48	34.70	34.04	32.76	33.57	32.81	32.33	33.09	32.32		11月
12月	27.31	27.50	32.35	32.29	31.61	33.09	34.70	34.85	34.05	32.19	33.29	32.51	32.42	33.12	32.26		12月
年平均	26.48	27.46	28.69	33.46	32.27	31.23	33.81	34.57	34.41	33.42	32.16	32.52	32.84	31.52	33.03	31.96	年平均

3. 1995年以降の米 \$対¥相場推移(月間仲値平均)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	
1月	99.57	105.69	117.83	130.44	113.40	105.18	116.71	132.53	118.72	106.44	103.29	115.32	120.27	107.90	90.61	91.17	1月
2月	98.10	105.87	122.91	125.78	116.64	109.58	116.14	133.54	119.36	106.50	104.73	117.87	120.69	107.31	92.36	90.09	2月
3月	90.81	105.75	122.48	128.77	119.67	106.73	121.22	131.15	118.57	108.60	105.24	117.24	117.29	100.71	97.68		3月
4月	83.25	107.32	125.69	131.72	119.55	105.46	123.76	130.91	119.78	107.46	107.18	117.10	118.77	102.59	98.77		4月
5月	84.89	106.27	118.85	134.77	121.79	108.11	121.81	126.42	117.26	111.96	106.65	117.71	120.67	104.16	96.59		5月
6月	84.41	108.87	114.39	140.34	120.92	106.28	122.03	123.52	118.17	109.50	108.58	114.46	122.50	106.90	96.64		6月
7月	87.20	109.32	115.06	140.53	119.56	107.90	124.55	118.00	118.65	109.30	111.92	115.62	121.54	106.64	94.45		7月
8月	94.50	107.80	117.77	144.57	113.43	108.13	121.63	118.95	118.82	110.39	110.70	115.82	116.65	109.24	94.80		8月
9月	100.43	109.67	120.90	134.45	107.55	106.80	118.93	120.77	115.06	109.98	111.08	117.02	115.03	106.69	91.45		9月
10月	100.55	112.11	121.15	121.00	105.85	108.38	121.26	123.85	109.63	109.08	114.80	118.67	115.70	100.40	90.23		10月
11月	101.98	112.28	125.26	120.05	104.91	108.80	122.33	121.45	109.26	104.84	118.36	117.22	111.10	96.93	89.16		11月
12月	101.80	113.85	129.61	117.36	102.65	112.14	127.51	121.90	107.81	103.79	118.54	117.25	112.34	91.20	89.75		12月
年平均	93.96	108.73	120.99	130.82	113.83	107.79	121.49	125.25	115.92	108.15	110.09	116.78	117.71	103.39	93.54	90.63	年平均

4. 1995年以降の¥対NT\$相場推移(月間仲値平均)

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	
1月	0.2641	0.2593	0.2330	0.2593	0.2844	0.2927	0.2802	0.2643	0.2914	0.3164	0.3090	0.2783	0.2723	0.3000	0.3675	0.3495	1月
2月	0.2684	0.2596	0.2241	0.2609	0.2791	0.2802	0.2782	0.2625	0.2914	0.3119	0.3007	0.2744	0.2730	0.2943	0.3707	0.3558	2月
3月	0.2875	0.2592	0.2248	0.2521	0.2768	0.2877	0.2689	0.2670	0.2928	0.3068	0.2959	0.2771	0.2814	0.3038	0.3515		3月
4月	0.3053	0.2532	0.2196	0.2504	0.2752	0.2891	0.2659	0.2667	0.2907	0.3071	0.2940	0.2758	0.2790	0.2957	0.3409		4月
5月	0.3009	0.2571	0.2339	0.2482	0.2690	0.2844	0.2726	0.2725	0.2960	0.2994	0.2934	0.2843	0.2756	0.2936	0.3405		5月
6月	0.3053	0.2540	0.2438	0.2458	0.2687	0.2899	0.2810	0.2751	0.2929	0.3071	0.2887	0.2837	0.2690	0.2841	0.3391		6月
7月	0.3010	0.2521	0.2431	0.2447	0.2701	0.2868	0.2792	0.2830	0.2899	0.3100	0.2850	0.2821	0.2699	0.2851	0.3483		7月
8月	0.2881	0.2550	0.2439	0.2400	0.2822	0.2875	0.2845	0.2855	0.2889	0.3090	0.2899	0.2831	0.2827	0.2857	0.3467		8月
9月	0.2732	0.2506	0.2366	0.2573	0.2958	0.2921	0.2907	0.2865	0.2955	0.3080	0.2963	0.2811	0.2868	0.2996	0.3564		9月
10月	0.2677	0.2453	0.2426	0.2735	0.3001	0.2935	0.2849	0.2822	0.3089	0.3100	0.2916	0.2797	0.2813	0.3259	0.3580		10月
11月	0.2673	0.2449	0.2522	0.2710	0.3025	0.2981	0.2819	0.2857	0.3115	0.3125	0.2837	0.2799	0.2911	0.3415	0.3625		11月
12月	0.2683	0.2415	0.2496	0.2752	0.3080	0.2951	0.2722	0.2859	0.3159	0.3102	0.2809	0.2773	0.2887	0.3633	0.3596		12月
年平均	0.2831	0.2527	0.2372	0.2565	0.2843	0.2898	0.2784	0.2764	0.2972	0.3090	0.2924	0.2797	0.2792	0.3061	0.3535	0.3527	年平均

対台・対外投資統計

1.外国人投資統計

単位：百万米\$、%

資料：經濟部投資審議委員会

年 月	投資総額			外国人投資			日本			米 国			欧 州			中南米			年 月
	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	
1952- -2009	25,866	107,118	—	22,929	103,065	—	5,864	15,858	—	3,753	20,495	—	2,402	28,273	—	4,055	21,022	—	1952- -2009
2003	1,078	3,576	9	1,056	3,561	10	203	726	19	153	678	18	90	644	5	277	996	6	2003
2004	1,149	3,952	11	1,130	3,938	11	227	827	14	157	352	-48	118	965	50	230	949	-5	2004
2005	1,131	4,228	7	1,119	4,218	7	213	723	-13	133	799	126	122	685	-2	224	1,202	27	2005
2006	1,846	13,969	230	1,816	13,924	230	307	1,588	120	266	857	7	199	7,510	997	408	2,188	82	2006
2007	2,267	15,361	10	2,238	15,340	10	356	997	-37	293	3,138	266	236	7,096	-6	556	2,648	21	2007
2008	1,845	8,237	-46	1,828	8,203	-47	298	436	-56	275	2,848	-9	195	2,139	-70	299	1,309	-51	2008
2009	1,711	4,798	-42	1,696	4,789	-42	266	239	-45	277	261	-91	136	2,085	-3	276	1,199	-8	2009
10/1	115	302	108	114	302	108	21	10	84	12	33	-13	12	124	373	17	75	234	10/1
2																			2
3																			3
4																			4
5																			5
6																			6
7																			7
8																			8
9																			9
10																			10
11																			11
12																			12

対台・対外投資統計

2.台湾対外投資統計

単位：百万米\$、%

資料：經濟部投資審議委員会

年 月	対 外 投 資			ア ジ ア			欧 州			中 南 米			米 国			対中国間接			年 月
	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	件数	金額	年増率	
1952- -2009	12,602	62,774	—	3,855	18,501	—	651	2,712	—	2,386	27,277	—	5,007	11,783	—	37,771	(1991-2009) *82,703	—	1952- -2009
2003	714	3,969	18	188	1,064	101	40	77	-50	169	2,264	20	229	467	-19	1,837	4,595	19	2003
2004	658	3,382	-15	183	1,275	20	35	62	-19	103	1,322	-42	267	557	19	2,004	6,941	51	2004
2005	521	2,447	-28	168	431	-66	33	299	383	105	1,300	-2	155	315	-44	1,297	6,007	-13	2005
2006	478	4,315	76	175	1,391	223	31	464	55	109	1,849	42	127	485	54	1,090	7,642	27	2006
2007	464	6,470	50	167	2,367	70	20	418	-10	112	1,817	-2	94	1,346	178	996	9,971	30	2007
2008	387	4,466	-31	156	2,047	-14	35	138	-67	72	1,715	-6	67	400	-70	643	10,691	7	2008
2009	251	3,006	-33	117	765	-63	16	100	-28	39	845	-51	49	1,114	179	590	7,143	-33	2009
10/1	18	157	74	9	45	67	1	1	-94	5	107	165	1	3	-34	88	721	131	10/1
2																			2
3																			3
4																			4
5																			5
6																			6
7																			7
8																			8
9																			9
10																			10
11																			11
12																			12

注：対中国大陸間接投資について、法令の修正により1997年、1998年、2002年、2003年、2008年は当局事前認可なしの過去の投資案の追認申請を含む。*は追加登記を含む。

1. 法律上、会計上の助言：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 秘密保持：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の保密義務を前提とするものです。当該情報については、貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. 著作権：本誌記載の情報の著作権は原則としてみずほコーポレート銀行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. 免責：本誌記載の情報は、みずほコーポレート銀行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。みずほコーポレート銀行は当該情報に起因して発生した損害について、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。

台北市日本工商会

台北市中山北路 2 段 57-1 号 7 楼

TEL: (02) 2522- 2163

FAX: (02) 2561- 9767

E-Mail : jccit@ms27.hinet.net